

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成22年 8 月 4 日提出
【計算期間】	第 1 期 (自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日)
【ファンド名】	アジア消費関連株オープン アジア不動産関連株オープン マネー・ポートフォリオ・ファンド
【発行者名】	国際投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 駒形 康吉
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内三丁目 1 番 1 号
【事務連絡者氏名】	村田 淳生
【連絡場所】	本店の所在の場所に同じ
【電話番号】	03 (5221) 6110
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

「アジア消費関連株オープン」、「アジア不動産関連株オープン」、「マネー・ポートフォリオ ファンド」を総称して「ファンド」、各々を「各ファンド」という場合があります。

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

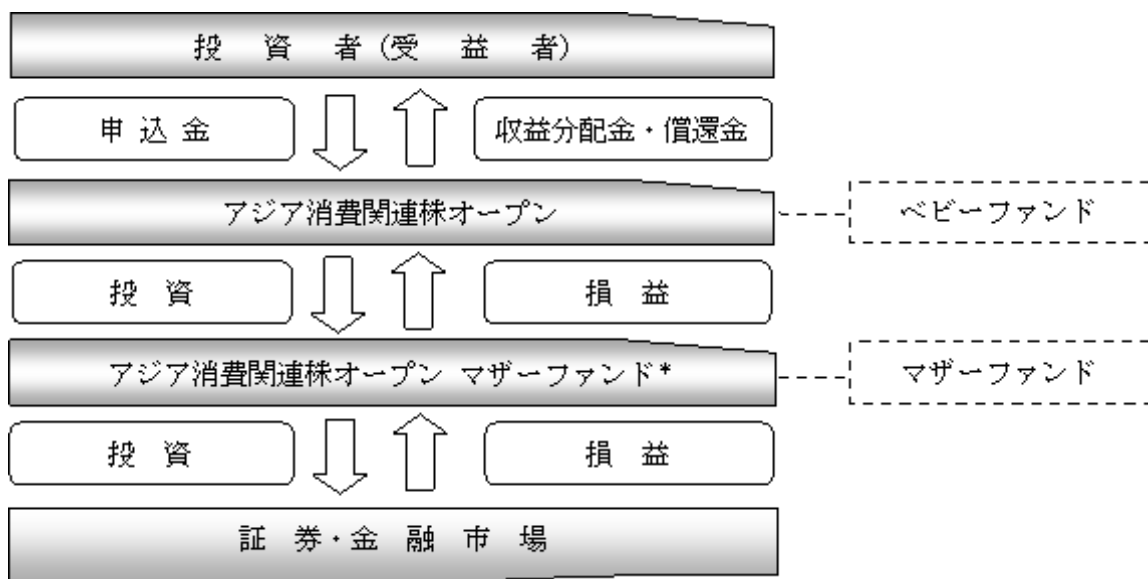
(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

<アジア消費関連株オープン>

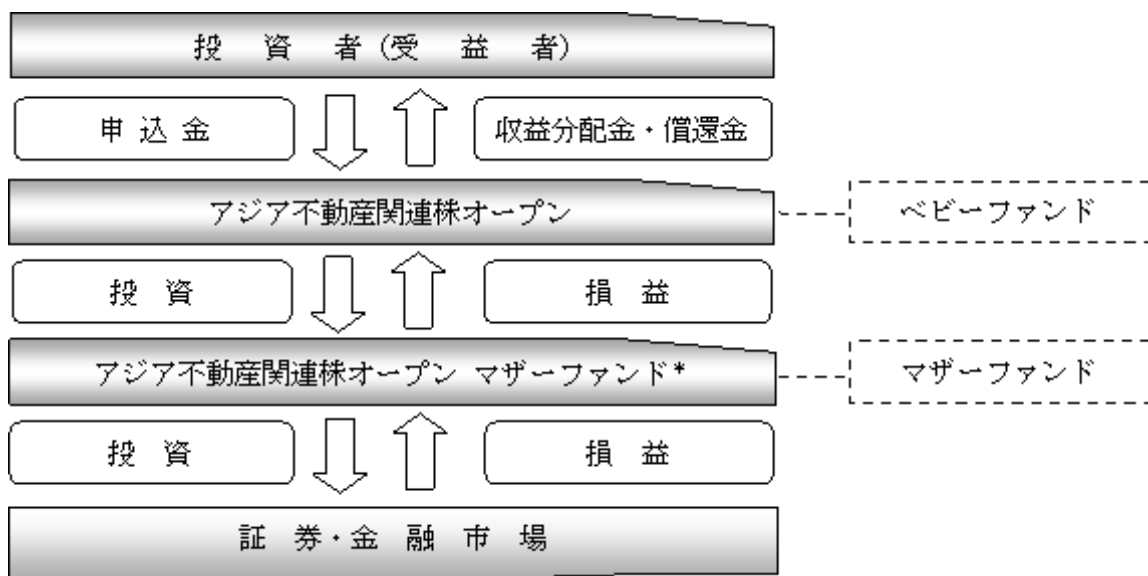
ファミリーファンド方式*により、信託財産の成長を目指して運用を行います。

* ファミリーファンド方式とは、受益者から投資された資金をまとめた投資信託をベビーファンドとし、その資金の全部または一部をマザーファンドに投資して、マザーファンドにおいて実質的な運用を行う仕組みです。



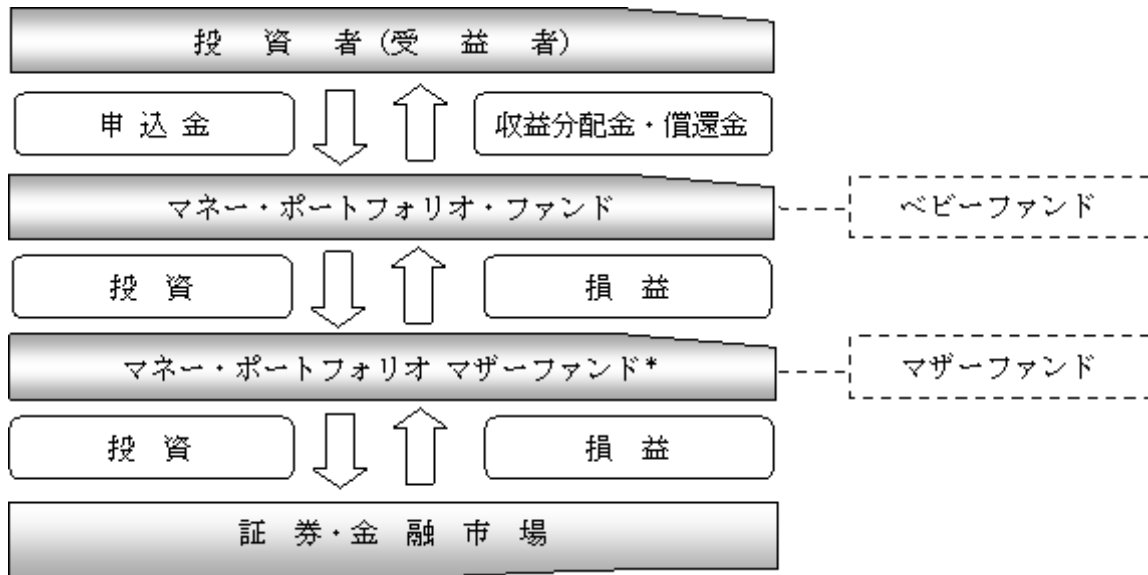
<アジア不動産関連株オープン>

ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。



<マネー・ポートフォリオ・ファンド>

ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。



* 「アジア消費関連株オープン マザーファンド」、「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」、「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」を総称して「マザーファンド」という場合があります。また、各々を「各マザーファンド」という場合があります。

信託金の限度額

各ファンド 1,000億円です。

* 委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

基本的性格

社団法人投資信託協会による商品分類および属性区分は、以下の通りです。

商品分類表

< アジア消費関連株オープン >

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
追加型投信	海外	債券
	内外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<アジア不動産関連株オープン>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
		不動産投信
追加型投信	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<マネー・ポートフォリオ・ファンド>

単位型・追加型の別	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉となる資産)
単位型投信	国内	株式
		債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産
		資産複合

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する商品分類の定義について

追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
海外	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
債券	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、株式、債券および不動産投信（リート）およびその他の資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とするものをいう。

属性区分表

<アジア消費関連株オープン>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		あり
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券(株式一般))		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<アジア不動産関連株オープン>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		あり
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産(投資信託証券(株式上場投資信託証券))		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

<マネー・ポートフォリオ・ファンド>

投資対象資産 (実際の組入資産)	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル		
	年2回	日本		
	年4回	北米	ファミリーファンド	あり
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年6回(隔月)	欧州		
	年12回(毎月)	アジア		
	日々	オセアニア		
不動産投信	その他	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし
その他資産 (投資信託証券 (債券一般))		アフリカ		
		中近東(中東)		
資産複合		エマージング		

(注) 該当する部分を網掛け表示しています。

該当する属性区分の定義について

その他資産(投資信託証券(株式一般))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として株式(一般)に投資する。 一般とは、大型株*1、中小型株*2属性にあてはまらない全てのものをいう。
その他資産(投資信託証券(株式上場投資信託証券))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として株式および上場投資信託証券に投資する。
その他資産(投資信託証券(債券一般))	投資信託証券(マザーファンド)を通じて、主として債券(一般)に投資する。 一般とは、公債*3、社債*4、その他債券*5属性にあてはまらない全てのものをいう。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
アジア	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
為替ヘッジなし	目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

* 1 大型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

* 2 中小型株・・・目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

* 3 公債・・・目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

* 4 社債・・・目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記

載があるものをいいます。

- * 5 その他債券・目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。

前記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp>）より確認してください。

ファンドの特色

アジア消費関連株オープンの特徴

- a . 日本を除くアジア諸国・地域の株式等を主要投資対象とします。
アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所^{*1}上場（これに準ずるものを含みます。）株式等^{*2}を主要投資対象とします。
- * 1 金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。
- * 2 預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証券のうち株式に係るもの（「カバード・ワラント」といいます。）等を含みます。以下同じ
- 株式等の組入比率は原則として高位を保ちます。
投資対象国・地域の例（2010年5月末現在）
インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム、インド、中国、香港、韓国、台湾
- 上記の投資対象国・地域すべてに投資するものではありません。また、投資対象国・地域は、市況動向や投資制度の変更、金融商品取引所の新設等により、将来変更する可能性があります。
- b . アジアの消費関連株^{*}に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
消費関連株の選定には、銘柄の成長性等に着目した上で、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- * アジアの消費関連株とは、主にGICS（世界産業分類基準）における「生活必需品」「一般消費財・サービス」セクターに属する銘柄を指します。
- 銘柄の成長性等は、主に以下の点に着目します。
- 利益成長：企業の本業の収益力を反映していると考えられるEBITDA^{**}に着目します。
投資余力：投資余力等を示すと考えられる、BPS（一株当たり純資産）の変化率に着目します。
- 財務の健全性：流動資産や流動負債等、様々な指標に着目します。
流動性：時価総額等に着目します。
- * * EBITDAとは、Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortizationの略で、利払い前、税引き前、減価償却前、その他償却前利益を指します。会計基準や税制の異なる国の企業を比較するため、この指標を使用しています。
- c . 原則として為替ヘッジは行いません。
投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- d . K E キャピタル・パートナーズ（KE Capital Partners Pte. Ltd.）からアドバイスを受け、運用を行います。
- ・ K E キャピタル・パートナーズ（KE Capital Partners Pte. Ltd.）は、シンガポールに拠点を置く資産運用会社です。親会社であるキムエン・ホールディングス・リミテッド（Kim Eng Holdings Limited）のアジアに関する豊富な知識・経験を活用し、投資助言を

行います。

- ・ キムエン・ホールディングス・リミテッドは、Kim Eng Securities Pte. Limitedの持株会社として1989年に設立、1990年にシンガポール取引所に上場しました。

e. 年1回決算を行い、収益の分配を行います。

5月22日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。

委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

運用プロセス



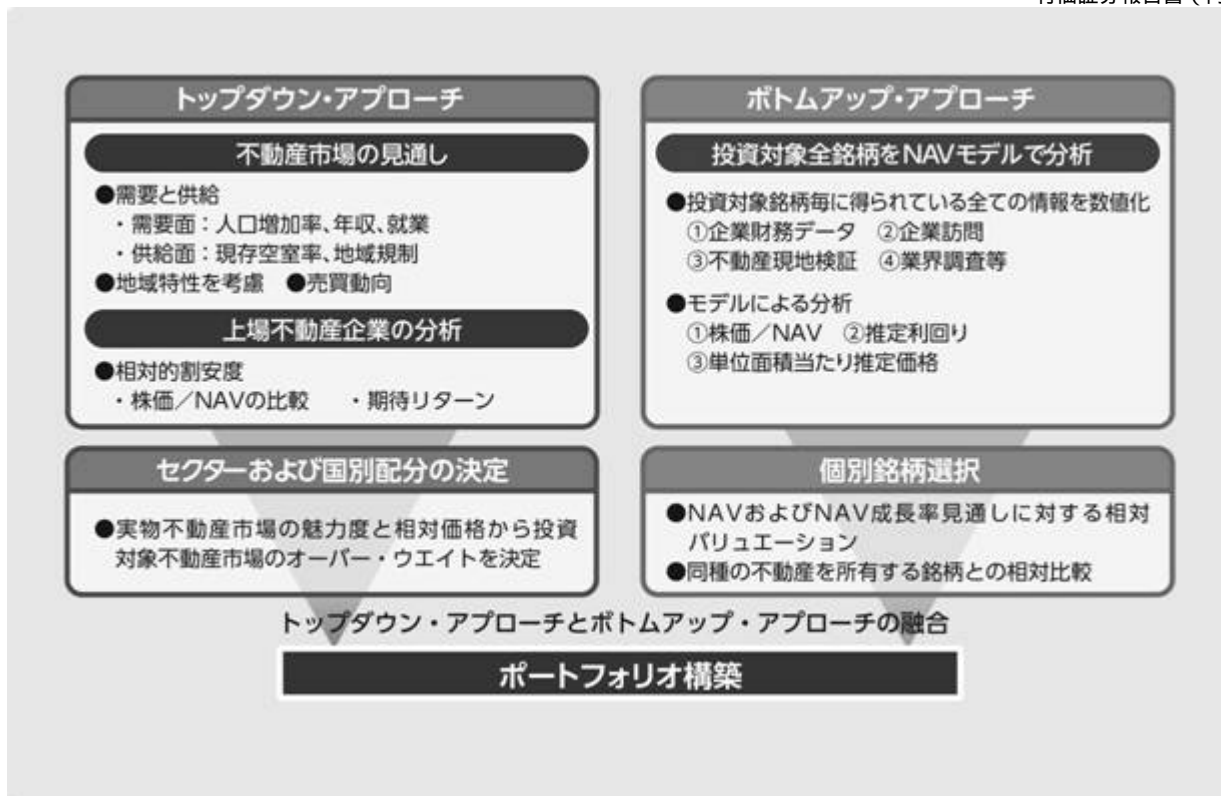
上記は2010年5月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。

市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

アジア不動産関連株オープンの特徴

- a. 日本を除くアジア諸国・地域の株式等および投資信託証券^{*}を主要投資対象とします。
アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を主要投資対象とします。
- ^{*} 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている投資信託証券をいいます。
株式等および投資信託証券を合計した組入比率は原則として高位を保ちます。
投資対象国・地域の例（2010年5月末現在）
インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、インド、中国、香港、韓国、台湾
上記の投資対象国・地域すべてに投資するものではありません。また、投資対象国・地域は、市況動向や投資制度の変更、金融商品取引所の新設等により、将来変更する可能性があります。
- b. アジアの不動産関連株^{*}およびアジアの不動産投資信託証券^{**}に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
- ^{*} アジアの不動産関連株とは、不動産関連事業（不動産の開発、管理、融資、住宅用不動産および商業用不動産の販売等）を営んでいるとモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーが判断する銘柄をいいます。
- ^{**} アジアの不動産投資信託証券とは、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。
ポートフォリオの構築にあたっては、ボトムアップ分析とトップダウン分析を併用します。
ボトムアップ分析：NAV^{*}モデルによる分析を基に、割安銘柄を選別します。
^{*} NAVとは、「Net Asset Value」の略で、不動産価値を考慮した企業の純資産価値を表しています。NAVと現状の市場価値との比較により、定量的なバリュエーション分析を行います。
トップダウン分析：不動産市場に影響を与えるシクリカル要因等を評価し、相対的に魅力度の高い国やセクターを選別します。
- c. 原則として為替ヘッジは行いません。
投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- d. モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用指図に関する権限を委託します。
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー（所在地：シンガポール）は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループのアジア・オセアニア拠点です。
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループは、世界各国に拠点を持つグローバル総合金融機関であるモルガン・スタンレー・グループの資産運用部門で、リート運用（不動産関連株式等を含みます。）において大手の資産運用グループの一つです。
- e. 年1回決算を行い、収益の分配を行います。
5月22日（休業日のときは翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

運用プロセス



上記は2010年5月末現在のものであり、将来変更される可能性があります。また、一部簡略化して記載している部分があります。

市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用ができない場合があります。

マネー・ポートフォリオ・ファンドの特色

- a. わが国の公社債へ投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。
- (ア) わが国の公社債を中心に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
 - (イ) 投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、
 - (ウ) わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の指定格付機関より、以下の格付条件を1つ以上満たすものに投資します。
 - () A-2格相当以上の短期格付
 - () A格相当以上の長期格付
 - () 格付けがない場合、委託会社が上記()、()と同等の信用力を有すると判断したもの
- なお、組入れにあたっては、次の範囲内とします。
- ・ 純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を上限とします。
 - ・ 2社以上の指定格付機関からAA格相当以上の長期格付またはA-1格相当の短期格付のいずれかを受けているもの、もしくは格付のない場合には委託会社がこれらと同等の信用度を有すると判断した有価証券についてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を上限とします。
- 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、a.のような運用ができない場合があります。
- b. 年1回決算を行い、収益の分配を行います。
- 5月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 委託会社が基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。
（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

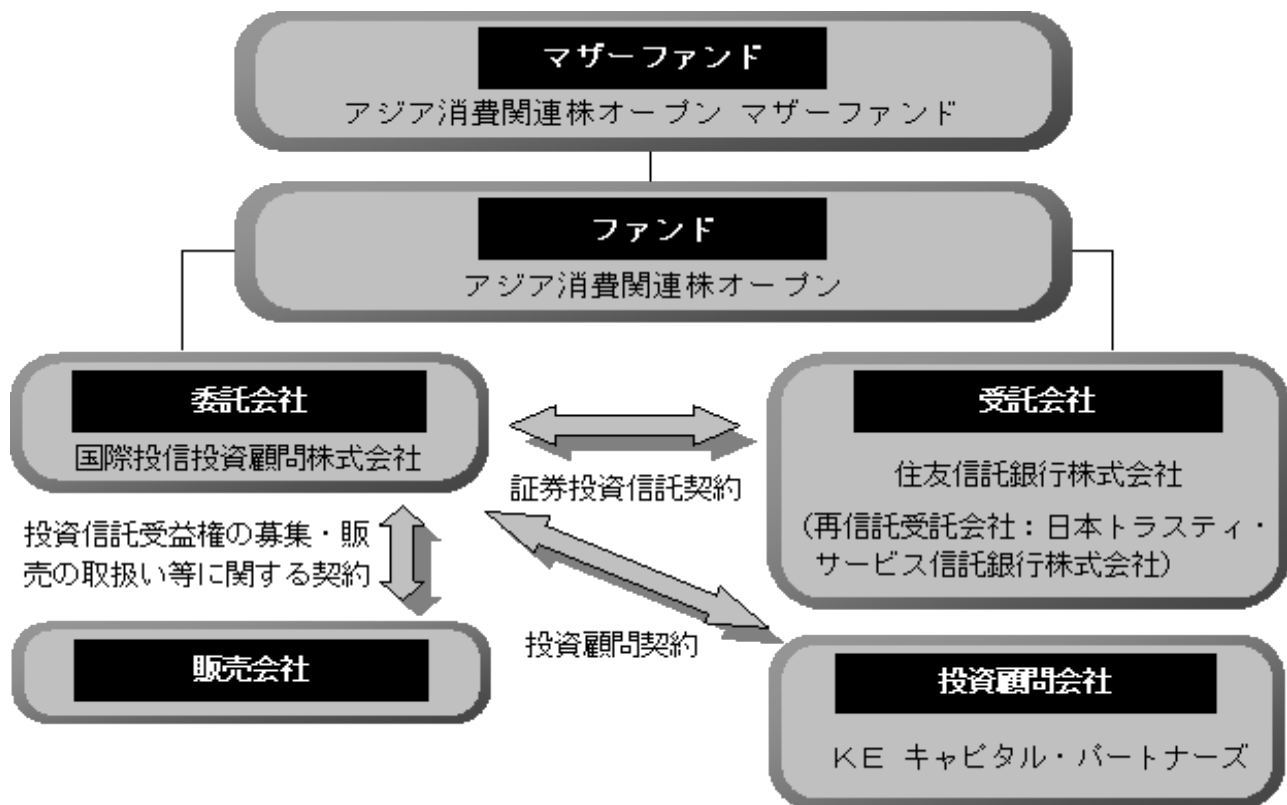
(2) 【ファンドの沿革】

平成21年12月4日 証券投資信託契約締結、設定、運用開始

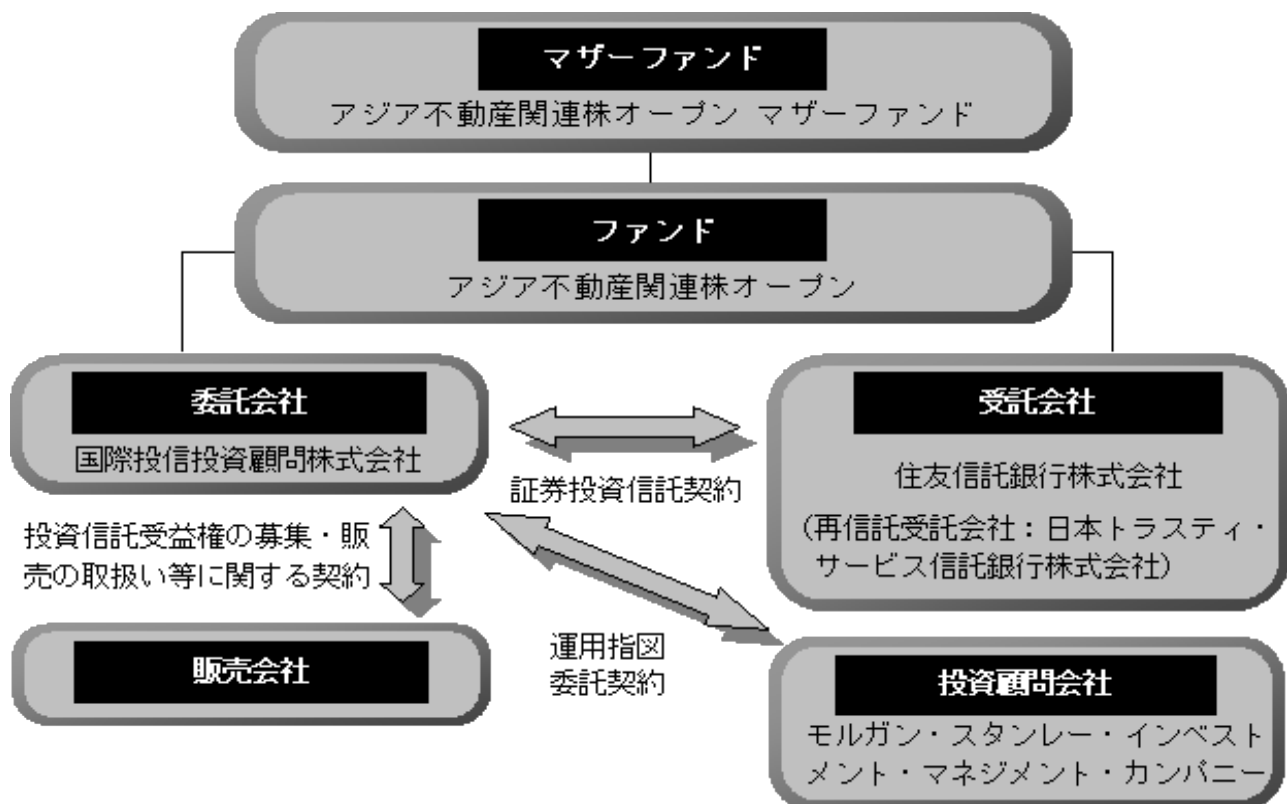
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

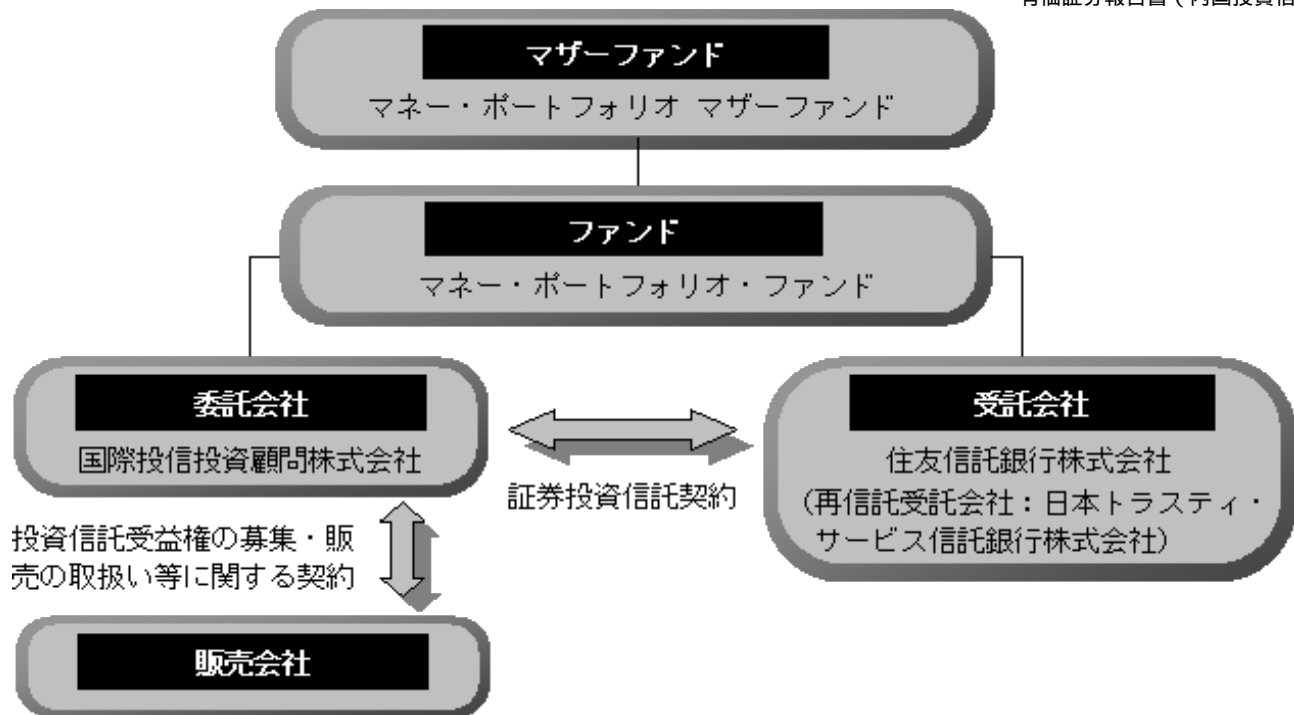
<アジア消費関連株オープン>



<アジア不動産関連株オープン>



<マネー・ポートフォリオ・ファンド>



委託会社およびファンドの関係法人の名称、ファンドの運営上の役割

- a. 委託会社（国際投信投資顧問株式会社）
ファンドの運用指図、運用報告書の作成等を行います。
- b. 受託会社（住友信託銀行株式会社、再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社）
ファンドの財産の保管及び管理等を行います。
- c. 投資顧問会社
 - <アジア消費関連株オープン>
 - ・K E キャピタル・パートナーズ
アジア消費関連株オープン マザーファンドの運用に係る助言および情報提供を行います。
 - <アジア不動産関連株オープン>
 - ・モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー
アジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用指図等を行います。
- d. 販売会社
受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

委託会社が関係法人と締結している契約の概要

- a. 証券投資信託契約（委託会社と受託会社との契約）
証券投資信託の運用の基本方針、運営方法ならびに委託会社、受託会社および受益者との権利義務関係ならびに受益権の取扱い方法等が定められています。
- b. 投資顧問契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
運用のための情報および助言等の提供についての方法ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。
- c. 運用指図委託契約（委託会社と投資顧問会社との契約）
運用指図に関する権限委託の内容およびこれに係る事務の内容ならびに投資顧問会社が受ける投資顧問報酬等が定められています。
- d. 投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約（委託会社と販売会社との契約）
受益権の募集・販売の取扱い、一部解約事務ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の受益者への支払いの取扱いに関する方法等が定められています。

委託会社の概況

a. 資本金（平成22年5月末現在）

26億8千万円

b. 沿革

昭和58年3月 国際投信委託株式会社設立

昭和59年12月 国際投資顧問株式会社設立

平成9年7月 両社の合併により国際投信投資顧問株式会社に商号変更

c. 大株主の状況（平成22年5月末現在）

氏名または名称	住所	所有株式数	比率
三菱UFJ証券ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号	4,352株	33.48%
エム・ユー・エス・ファシリティーサービス株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	1,427株	10.97%
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区丸の内一丁目6番5号	1,400株	10.77%

d. 金融商品取引業者登録番号

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第326号

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

アジア消費関連株オープン アジア不動産関連株オープン	マネー・ポートフォリオ・ファンド
ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	ファミリーファンド方式により、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

投資態度

<アジア消費関連株オープン>

- アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
- アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち株式に係るもの（「カバード・ワラント」といいます。）等を含みます。）を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。
- 株式等の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。
- 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- 重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。
- 投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

<アジア不動産関連株オープン>

- アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

- b. アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証書のうち株式に係るもの（「カバード・ワラント」といいます。）等を含みます。）および投資信託証券*を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。
- c. 株式等および投資信託証券*を合計した実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、投資信託証券*への実質投資は、原則として、信託財産の純資産総額の50%未満とします。
- d. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- e. 重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託会社の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。
- f. 投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。
- * 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている投資信託証券をいいます。

<マネー・ポートフォリオ・ファンド>

- a. マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券を通じて、わが国の公社債を中心に実質投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。
- b. わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への実質投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の指定格付機関より、以下の格付条件を1つ以上満たすものに投資します。
- （ア）A-2格相当以上の短期格付
（イ）A格相当以上の長期格付
（ウ）格付けがない場合、委託会社が上記（ア）、（イ）と同等の信用力を有すると判断したもの
- c. 実質投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし、
- d. 実質投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の指定格付機関からAA格相当以上の長期格付またはA-1格相当の短期格付のいずれかを受けているもの、もしくは格付のない場合には委託会社が当該格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。
- e. 資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用が出来ない場合があります。

運用の形態等

ファミリーファンド方式により運用を行います。

（2）【投資対象】

<アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン>

アジア消費関連株オープン	アジア不動産関連株オープン
--------------	---------------

<p>アジア消費関連株オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みません。）株式等を主要投資対象とします。</p>	<p>アジア不動産関連株オープン マザーファンド受益証券を通じて、日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券*を主要投資対象とします。</p> <p>* 日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている投資信託証券をいいます。</p>
---	--

投資の対象とする資産の種類

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a．有価証券
- b．デリバティブ取引（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、（5）信託約款に定める投資制限<アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン>の ないし および に定めるものに限り、）に係る権利
- c．約束手形
- d．金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、アジア消費関連株オープンの信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたアジア消費関連株オープン マザーファンドの受益証券に投資することおよび、アジア不動産関連株オープンの信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託会社とし、住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたアジア不動産関連株オープン マザーファンドの受益証券に投資することを指図するほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- a．株券または新株引受権証券
- b．国債証券
- c．地方債証券
- d．特別の法律により法人の発行する債券
- e．社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- f．特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- g．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- h．協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
- i．特定目的会社に係る優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- j．コマーシャル・ペーパー
- k．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- l．外国または外国の者の発行する証券または証書で、a．からk．の証券または証書の性質を有するもの
- m．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
- n．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で

定めるものをいいます。）

- o . 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第18号で定めるものをいいます。）
 - p . オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、）
 - q . 預託証書（金融商品取引法第 2 条第 1 項第20号で定めるものをいいます。）
 - r . 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - s . 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、）
 - t . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - u . 外国の者に対する権利で t . の有価証券の性質を有するもの
- なお、a . の証券または証書、l . および q . の証券または証書のうち a . の証券または証書の性質を有するものを「株式」（（5） 信託約款に定める投資制限＜アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン＞において同じ。）といい、b . から f . までの証券ならびに l . 、 n . の証券のうち投資法人債券および q . の証券または証書のうち b . から f . までの証券の性質を有するものを「公社債」（（5） 信託約款に定める投資制限＜アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン＞において同じ。）といいます。さらに、アジア不動産関連株オープンにおいては、m . の証券および n . の証券（投資法人債券を除きます。）を「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a . 預金
- b . 指定金銭信託（金融商品取引法第 2 条第 1 項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c . コール・ローン
- d . 手形割引市場において売買される手形
- e . 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第 2 条第 2 項第 1 号で定めるもの
- f . 外国の者に対する権利で e . の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用

前記 の規定にかかわらず、当該ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記 の a . から f . までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a . 先物取引等
- b . スワップ取引
- c . 金利先渡取引および為替先渡取引
- d . 直物為替先渡取引

<マネー・ポートフォリオ・ファンド>

マネー・ポートフォリオ マザーファンド受益証券を通じて、わが国の公社債を主要投資対象とします。投資の対象とする資産の種類

投資の対象とする資産（本邦通貨表示のものに限り、）の種類は、次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）とします。

- a . 有価証券
- b . デリバティブ取引（金融商品取引法第 2 条第20項に規定するものをいい、（5） 信託約款に定める投資制限＜マネー・ポートフォリオ・ファンド＞の および に定めるものに限りま

す。)に係る権利

- c. 約束手形
- d. 金銭債権

運用の指図範囲

委託会社は、信託金を、主として、国際投信投資顧問株式会社を委託者とし、住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマネー・ポートフォリオ マザーファンドの受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除くものとし、本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- a. 転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券
 - b. 国債証券
 - c. 地方債証券
 - d. 特別の法律により法人の発行する債券
 - e. 社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 - f. 特定目的会社に係る特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 - g. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 - h. コマーシャル・ペーパー
 - i. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、a. から h. の証券または証書の性質を有するもの
 - j. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 - k. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 - l. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 - m. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 - n. 外国の者に対する権利で t. の有価証券の性質を有するもの
- なお、a. の証券および証書、i. の証券または証書のうち a. の証券または証書の性質を有するものを「株式」（（5） 信託約款に定める投資制限〈マネー・ポートフォリオ・ファンド〉において同じ。）といい、b. から f. までの証券および i. の証券または証書のうち b. から f. までの証券の性質を有するものを「公社債」（（5） 信託約款に定める投資制限〈マネー・ポートフォリオ・ファンド〉において同じ。）といいます。

金融商品の指図範囲

委託会社は、信託金を、前記 の有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

- a. 預金
- b. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
- c. コール・ローン
- d. 手形割引市場において売買される手形
- e. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- f. 外国の者に対する権利で e. の権利の性質を有するもの

特別な場合の金融商品による運用

前記の規定にかかわらず、当該ファンドの設定、解約、償還への対応および投資環境の変動等への対応で、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を、前記のa. からf. まですに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

その他の投資対象

- a . 先物取引等
- b . スワップ取引

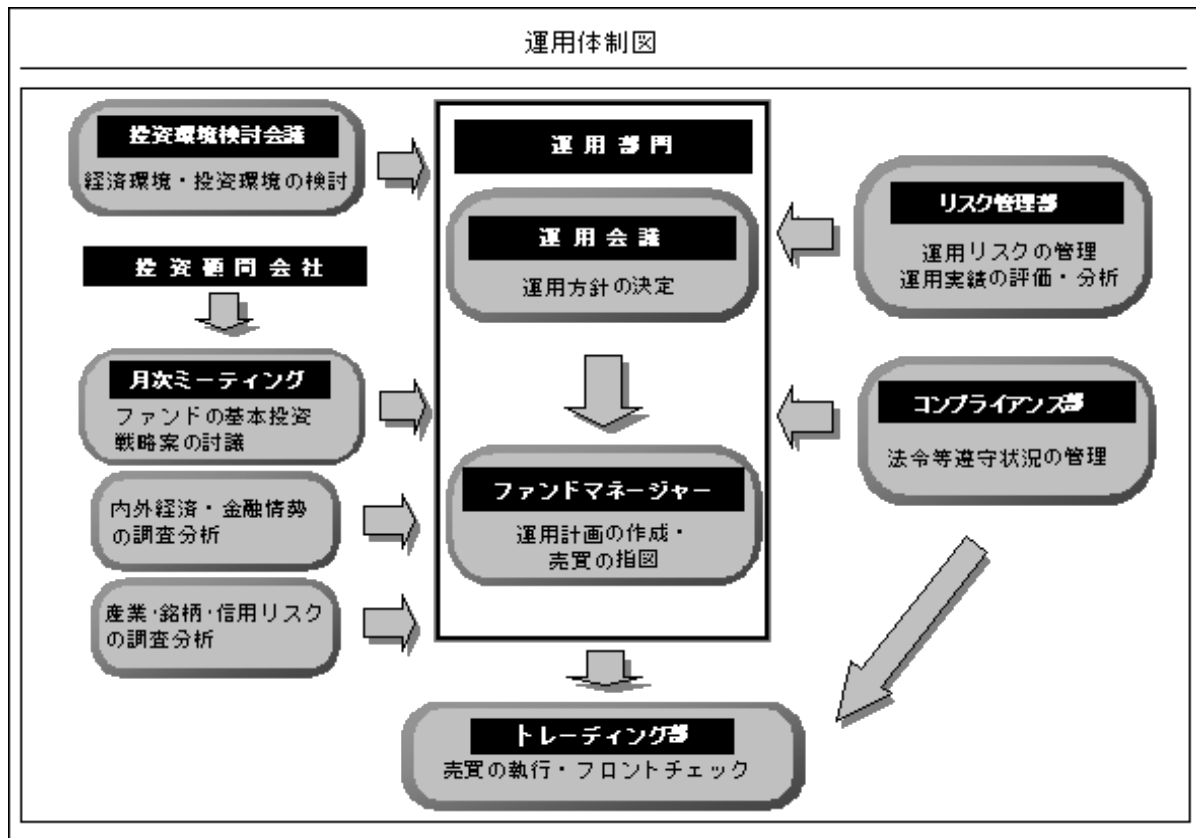
(3) 【運用体制】

<アジア消費関連株オープン>に関する運用体制

当該ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年5月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。



運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

<アジア不動産関連株オープン>に関する運用体制

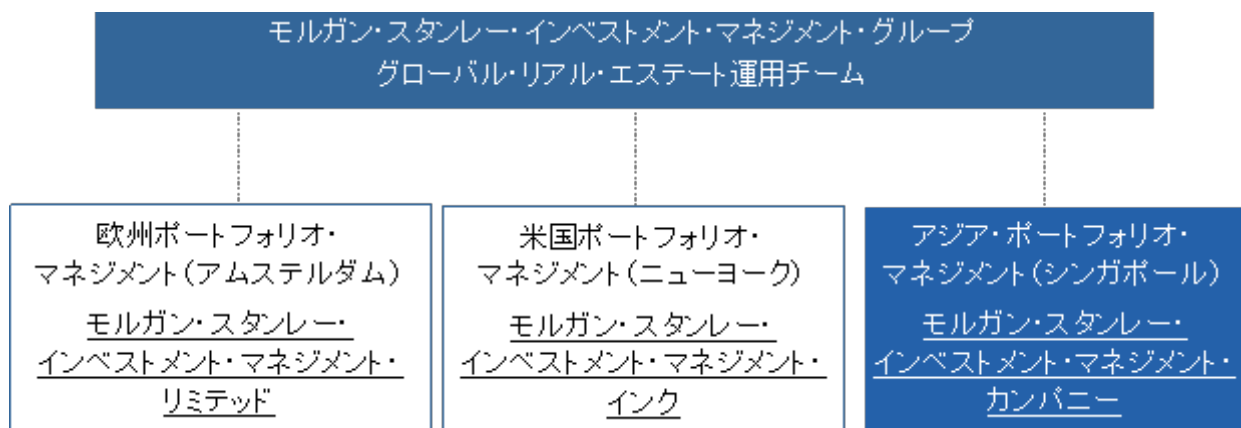
委託会社は、アジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用の指図に関する権限を「モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー」に委託します。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーおよび委託会社の運用体制は次の通りです。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーの運用体制（平成22年5月末現在）

アジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに在籍するアジア・リアル・エステート運用チームが行います。同チームはモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ（以下「MSIMグループ」ということがあります。）の米国拠点（ニューヨーク）、欧州拠点（アムステルダム）、アジア拠点（シンガポール）に在籍するグローバル・リアル・エステート運用チームの一部として、アジア地域の運用を担当します。各拠点の運用チームは、定期的に電話会議等を通じて意見交換を行い情報の共有化に努めており、アジア・リアル・エステート運用チームはこれらの情報を参考に投資判断を行います。

MSIMグループのリアル・エステート運用体制



運用ファンド毎の運用ガイドラインや個別銘柄の売買規制の遵守を徹底するために、コンプライアンス部門は、売買執行前と後にトレード内容のチェックを行っています。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーの運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

- a. 投資顧問会社としてシンガポールの金融当局であるMAS（Monetary Authority of Singapore）に登録しており、その監督を受けています。
- b. 投資顧問業務にかかる法令であるFAA（Financial Advisers Act）を遵守することとしています。また、MSIMグループでは、業務に係る様々な法令諸規則を、「業務方針と手続き（policies and procedures）」として定め、コンプライアンス部門がその遵守状況の確認を行っています。

委託会社の運用体制（平成22年5月末現在）

- a. 外部委託運用部の役割
アジア不動産関連株オープンの運用を行うとともに、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーの運用が、アジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用ガイドラインを遵守して行われているかを日々チェックします。
- b. コンプライアンス部の役割
アジア不動産関連株オープンおよびアジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用について、法令等の遵守状況に関し、定期的にチェックします。

c . リスク管理部の役割

アジア不動産関連株オープンおよびアジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用実績の状況について定期的に評価を行います。また、アジア不動産関連株オープン マザーファンドの評価結果については外部委託運用部および関係各部を通じてモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに通知することがあります。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、投資顧問会社の業務執行状況等に基づき、定期的に適正性を確認します。

また、受託会社については、年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

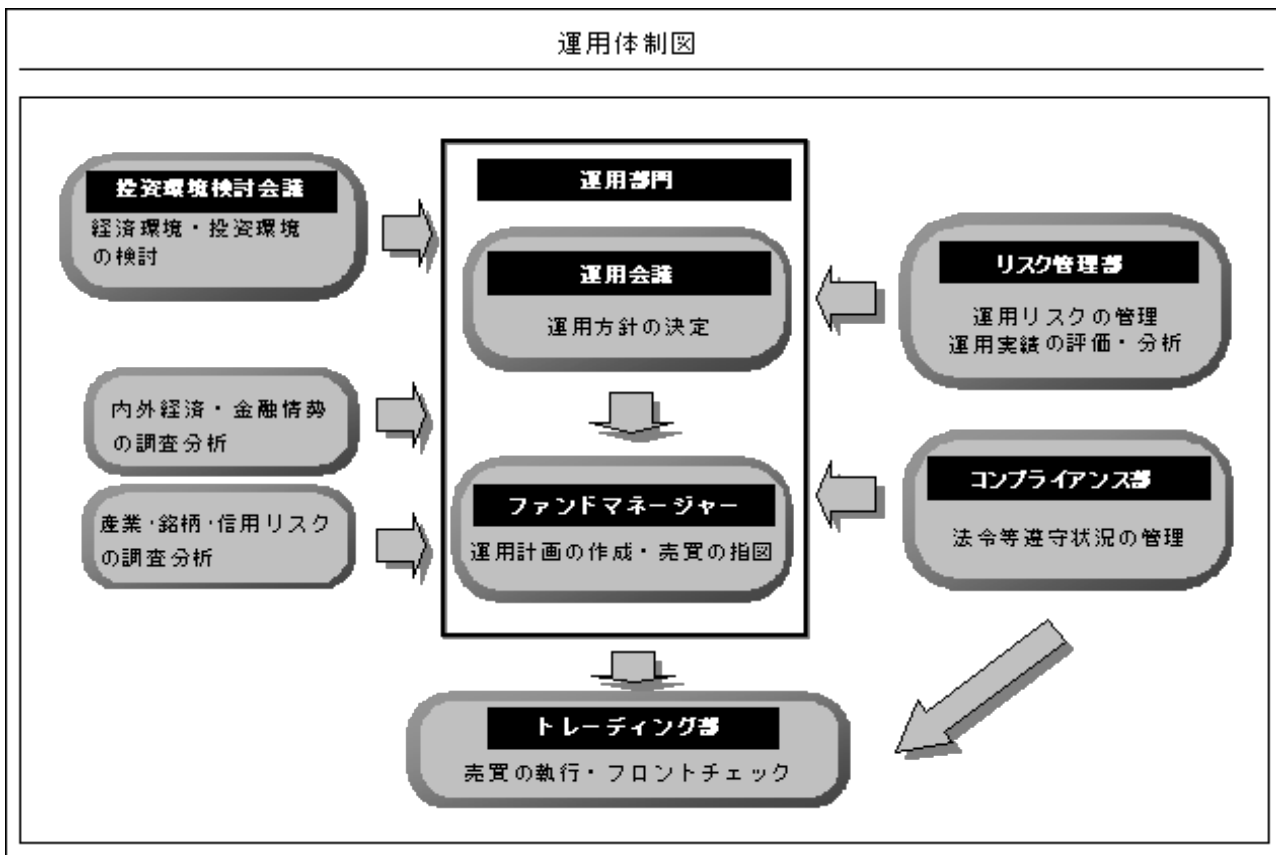
< マネー・ポートフォリオ・ファンド > に関する運用体制

当該ファンドの運用に関する主な会議および組織は次の通りです。（平成22年5月末現在）

会議	役割・機能
投資環境検討会議	原則として月1回投資環境検討会議を開催し、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について検討を行います。
運用会議	原則として月1回運用会議を開催し、運用方針ならびに収益分配金および収益分配金の決定に関する方針の決定を行います。

組織	役割・機能
運用部門（ファンドマネージャー）	ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

運用体制図



運用体制に関する社内規則等は次の通りです。

委託会社は、「組織規程」において、ファンドの運用方針等を決定する機関として運用会議をおくなどの運用体制を定めています。ファンドマネージャー（運用担当者）の適正な行動基準の確立のために「運用担当者規則」を定めています。

関係法人に関する管理体制は次の通りです。

委託会社は、受託会社より年1回、内部統制の整備および運用状況に関する報告書を入手し、その内容の確認を行っています。

参考

- ・ アジア消費関連株オープンの運用は運用部門の株式運用部が担当し、ファンドマネージャー4名で運

用を行います。

- ・ アジア不動産関連株オープンの運用は運用部門の外部委託運用部が担当し、ファンドマネージャー 4 名で運用を行います。
- ・ マネー・ポートフォリオ・ファンドの運用は運用部門の債券運用部が担当し、ファンドマネージャー 2 名で運用を行います。
- ・ その他のトレーディング、リスク管理、コンプライアンスなどの各種管理等を総勢30名程度で上記業務に当たります。

（注）組織変更等により前記の名称、人数または内容等は変更となる場合があります。

（４）【分配方針】

<各ファンド共通>

収益分配方針

毎年5月22日（休業日の場合は翌営業日とします。）に決算を行い、原則として以下の方針により分配を行います。

a．分配対象収益額の範囲

経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

なお、前期から繰越された分配準備積立金および収益調整金中のその他調整金は、全額分配に使用することができます。

b．分配対象収益についての分配方針

委託会社が基準価額水準・市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。）

c．留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、運用の基本方針に則した運用を行います。

収益分配金の交付

a．「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

b．「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約^{*}」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

^{*} 販売会社によっては、当該契約または規定について、同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあります。

収益の分配方式

a．信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

（a）配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額（「配当等収益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。）を控除した後、その残金を受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。

（b）売買損益に評価損益を加減した利益金額（「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬（当該諸経費、信託報酬は、消費税等相当額を含みます。）を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

b．毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

（５）【投資制限】

信託約款に定める投資制限

<アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン>

マザーファンドへの投資

マザーファンド^{*}への投資割合は、制限を設けません。

^{*}アジア消費関連株オープンにおいては、アジア消費関連株オープン マザーファンドを、アジア不動産関連株オープンにおいては、アジア不動産関連株オープン マザーファンドをそれぞれいいます。以下、信託約款に定める投資制限<アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン>において同じ。

株式への投資

株式への実質投資は、制限を設けません。

外貨建資産への投資

外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。

新株引受権証券等への投資

委託会社は、取得時において信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の20を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

投資する株式、新株引受権証券および新株予約権証券の範囲

- a. 委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
- b. 上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

同一銘柄の株式等への投資制限等（アジア不動産関連株オープンを除く）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の株式等の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該株式等の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限（アジア不動産関連株オープンを除く）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該新株引受権証券および新株予約権証券の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該有価証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

信用取引の指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- b. 信用取引の指図は、次に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
(a) 信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

- (b) 株式分割により取得する株券
- (c) 有償増資により取得する株券
- (d) 売出しにより取得する株券
- (e) 信託財産に属する転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得可能な株券
- (f) 信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、または信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（ (e) に定めるものを除きます。 ）の行使により取得可能な株券

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- a . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額（組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額）に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引ならびに外国の金融商品取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の売予約と合わせてヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属するヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産純資産総額に占めるヘッジ対象とする外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、為替の買予約と合わせて、外貨建有価証券の買付代金等の実需の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が、取引時点の保有外貨建資産の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- c . 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。

- (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
- (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額(以下(b)において「金融商品運用額等」といいます。)の範囲内とします。ただし、ヘッジ対象金利商品が外貨建で、信託財産の外貨建資産組入可能額(約款上の組入可能額から保有外貨建資産の時価総額を差引いた額、以下同じ。)に信託財産が限月までに受取る外貨建組入公社債および組入外国貸付債権信託受益証券ならびに外貨建組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額が当該金融商品運用額等の額より少ない場合には外貨建資産組入可能額に信託財産が限月までに受取る外貨建組入有価証券に係る利払金および償還金等を加えた額を限度とします。
- (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として当該ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.において同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として当該ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で、全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 金利先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、信託財産の一

部解約等の事由により、前記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかにその超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- d. 為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本項において「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、信託財産に係るヘッジ対象とする外貨建資産（以下本項において「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額（以下本項において「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- e. d. においてマザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- f. 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- g. 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

同一銘柄の転換社債等への投資制限（アジア不動産関連株オープンを除く）

委託会社は、取得時において信託財産に属する同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が、信託財産の純資産総額の100分の10を超えることとなる投資の指図をしません。なお、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額に、マザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該転換社債および転換社債型新株予約権付社債の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

有価証券の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- （a）株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
- （b）公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

公社債の空売りの指図範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、公社債（信託財産により借入れた公社債を含みます。）の引渡または買戻

しにより行うことの指図をすることができるものとします。

- b. 売付の指図は、当該売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、売付に係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付の一部を決済するための指図をするものとします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約される場合があります。

外国為替予約取引の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、および為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- b. 予約取引の指図は、信託財産に係る為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産とマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）との合計額について、為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- c. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内にその超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

直物為替先渡取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、直物為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- b. 直物為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- c. 直物為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額等で評価するものとします。
- d. 委託会社は、直物為替先渡取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ

- a. 委託者は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代

金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

< マネー・ポートフォリオ・ファンド >

マザーファンドへの投資

マザーファンド(マネー・ポートフォリオ マザーファンドをいいます。以下、信託約款に定める投資制限<マネー・ポートフォリオ・ファンド>において同じ。)への投資割合は、制限を設けません。

株式への投資制限

株式への実質投資は、転換社債の転換請求および転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の行使により取得したものに限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

外貨建資産への投資

外貨建資産への投資は行いません。

投資する株式の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場(上場予定を含みます。)されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式については、この限りではありません。

先物取引等の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。)ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。)
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - (b) 先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債、組入外国貸付債権信託受益証券および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - (c) コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、全オプション取引に係る支払プレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- b. 委託会社は、価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
 - (a) 先物取引の売建およびコール・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金

等ならびに金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といい
ます。)の時価総額の範囲内とします。

(b)先物取引の買建およびプット・オプションの売付の指図は、建玉の合計額が、信託財産
が限月までに受取る組入有価証券に係る利払金および償還金等ならびに金融商品で運
用している額の範囲内とします。

(c)コール・オプションおよびプット・オプションの買付の指図は、支払プレミアム額の合
計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ
全オプション取引に係る支払いプレミアム額の合計額が、取引時点の信託財産の純資産
総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の運用指図・目的・範囲

- a. 委託会社は、価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とそ
の元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うこと
の指図をすることができます。
- b. スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が原則として当該ファンドの信託期間
を超えないものとします。ただし、当該取引が当該期間内で全部解約が可能なものについては
この限りではありません。
- c. スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマ
ザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち信託財産に属するとみ
なした額との合計額(以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。以下c.におい
て同じ。)が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の
事由により、前記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資
産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当するスワッ
プ取引の一部の解約を指図するものとします。また、信託財産に属するとみなした額とは、マ
ザーファンドの信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額に、マザーファンドの信託財産
の純資産総額に占める信託財産に属するマザーファンドの時価総額の割合を乗じて得た額を
いいます。
- d. スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価
するものとします。
- e. 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、
担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

有価証券の貸付の指図および範囲

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債を、
貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額
の合計額の範囲内で貸付の指図をすることができます。
- b. 限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の
一部を解約を指図するものとします。
- c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うもの
とします。

公社債の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をす
ることができます。なお、当該公社債の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるとき
は、担保の提供の指図を行うものとします。
- b. 当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- c. 信託財産の一部解約等の事由により、b.の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資
産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れ
た公社債の一部を返還するための指図をするものとします。
- d. 借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

資金の借入れ

- a. 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用および運用の安定性をはかるため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- b. 一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。
- c. 収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日から翌営業日までの間とし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- d. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

法令等による投資制限

同一の法人の発行する株式

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権(株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。)の総数が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図してはならないものとされています。

デリバティブ取引

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引(新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。)を行い、または継続することを受託会社に指図してはならないものとされています。

参考 各マザーファンド約款の「運用の基本方針」を以下に記載いたします。

アジア消費関連株オープン マザーファンド
- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証券のうち株式に係るもの（「カバード・ワラント」といいます。）等を含みます。以下、この運用の基本方針において同じ。）を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。

株式等の組入比率は、原則として高位を保ちます。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

(1) 株式への投資は、制限を設けません。

(2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(3) 同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(4) 同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(5) 同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の10%以内とします。

(6) 有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。

(7) スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。

(8) 直物為替先渡取引は、約款第28条の範囲で行います。

(9) 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

以上

アジア不動産関連株オープン マザーファンド
- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）および金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるオプションを表示する証券または証券のうち株式に係るもの（「カバード・ワラント」といいます。）等を含みます。以下、この運用の基本方針において同じ。）および投資信託証券を主要投資対象とします。

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている投資信託証券をいいます。以下、この運用の基本方針において同じ。

(2) 投資態度

日本を除くアジア諸国・地域の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および投資信託証券を主要投資対象とし、中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長を目指します。

株式等および投資信託証券を合計した組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、投資信託証券への投資は、原則として、信託財産の純資産総額の50%未満とします。

外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

重大な投資環境の変化が生じた場合には、信託財産の保全の観点から、委託者の判断により主要投資対象への投資を大幅に縮小する場合があります。

投資対象国・地域における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等の場合をいいます。）の発生を含む市況動向や資金動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

運用指図委託契約に基づき、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに運用の指図に関する権限を委託します。

3. 投資制限

(1) 株式への投資は、制限を設けません。

(2) 新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において、信託財産の純資産総額の20%以内とします。

(3) 有価証券先物取引等は、約款第19条の範囲で行います。

(4) スワップ取引は、約款第20条の範囲で行います。

(5) 直物為替先渡取引は、約款第27条の範囲で行います。

(6) 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

以上

マネー・ポートフォリオ マザーファンド
- 運用の基本方針 -

約款第15条の規定に基づき、委託者の定める運用の基本方針は、次の通りとします。

1. 基本方針

この投資信託は、安定した収益の確保を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の公社債を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

わが国の公社債に投資し、常時適正な流動性を保持するように配慮します。

わが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券への投資にあたっては、原則として組入時において1社以上の指定格付機関より、以下の格付条件を1つ以上満たすものに投資します。

(ア) A-2格相当以上の短期格付

(イ) A格相当以上の長期格付

(ウ) 格付けがない場合、委託会社が上記(ア)、(イ)と同等の信用力を有すると判断したものの投資する有価証券または金融商品は、主として残存期間または取引期間が1年以内のものとし

ます。
投資するわが国の政府および日本銀行が発行もしくは保証する資産以外の有価証券は、純資産総額に対し1発行体あたり原則1%を組入れの上限とします。ただし、2社以上の指定格付機関からAA格相当以上の長期格付またはA-1格相当の短期格付のいずれかを受けているもの、もしくは格付のない場合には委託者が当該格付と同等の信用度を有すると判断した有価証券においてのみ、純資産総額に対し1発行体あたり原則5%を組入れの上限とします。

資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、前記のような運用ができない場合があります。

3. 投資制限

(1) 株式への投資は、転換社債の転換請求および新株予約権（新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下、会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）の新株予約権に限ります。）の行使により取得した株券に限り、信託財産の純資産総額の5%以内とします。

(2) 外貨建資産への投資は行いません。

(3) 有価証券先物取引等は、約款第17条の範囲内で行います。

(4) スワップ取引は、約款第18条の範囲内で行います。

以上

3【投資リスク】

(1) ファンドおよびマザーファンドのリスク

ファンドおよびマザーファンドが有する主なリスクおよび留意点は以下の通りです。

（主なリスクおよび留意点であり、以下に限定されるものではありません。）

各ファンドおよび各マザーファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドおよびマネー・ポートフォリオ マザーファンドを除く）のリスク

基準価額は組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様には帰属します。

各ファンドおよび各マザーファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドおよびマネー・ポートフォリオ マザーファンドを除く）共通のリスク

価格変動リスク

株式の価格は、国内および国際的な政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式の価格が変動すれば基準価額の変動要因となります。

為替変動リスク

主に日本を除くアジア諸国・地域の通貨建等の有価証券に投資します（ただし、これらに限定されるものではありません。）。外貨建資産に投資を行いますので、投資している有価証券の発行通貨が円に対して強く（円安に）なれば基準価額の上昇要因となり、弱く（円高に）なれば基準価額の下落要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行会社の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、有価証券等の価格が下落すると、基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能、あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。一般的に新興国の株式は、市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買が行えないことがあります。

カンントリー・リスク

株式の発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カンントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、株価が大きく変動する可能性があります。

新興国投資に係るカンントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- a．先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況等が著しく変化する可能性があります。
- b．政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- c．海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
- d．先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国の株式等への投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、為替取引、直物為替先渡取引（NDF）等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行

リスクが伴います。

その他の主な留意点

- a. 受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合等には、信託期間中であっても償還されることがあります。
- b. 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- c. 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- d. 信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える換金が行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

アジア不動産関連株オープンおよびアジア不動産関連株オープン マザーファンド 固有のリスク

価格変動リスク

不動産投資信託証券（以下「リート」ということがあります。）の価格は、当該リートが組入れている不動産等の価値や賃料等に加え、様々な市場環境等の影響を受けます。組入れているリートの価格が上昇すれば基準価額の上昇要因となり、リートの価格が下落すれば基準価額の下落要因となります。

流動性リスク

一般的に、リートは市場規模や取引量が小さく、投資環境によっては機動的な売買ができない可能性があります。

カントリー・リスク

リートの発行国・地域の政治や経済、社会情勢等の変化（カントリー・リスク）により金融・証券市場が混乱して、価格が大きく変動する可能性があります。

新興国投資に係るカントリー・リスクとしては主に以下の点が挙げられます。

- a. 先進国と比較して経済状況が一般的に脆弱であると考えられ、経済成長率やインフレ率などの経済状況等が著しく変化する可能性があります。
- b. 政治不安や社会不安、他国との外交関係の悪化により海外からの投資に対する規制導入等の可能性があります。
- c. 海外との資金移動の規制導入等の可能性があります。
- d. 先進国と比較して情報開示に係る制度や慣習等が異なる場合があります。

この結果、新興国のリートへの投資が著しく悪影響を受ける可能性があります。

マネー・ポートフォリオ・ファンドおよびマネー・ポートフォリオ マザーファンドのリスク

基準価額は、組入る有価証券等の値動き変動等により上下します。また、組入る有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。

金利変動リスク

主要投資対象である公社債の価格は、一般的に金利が上昇（低下）した場合には下落（上昇）し、基準価額の変動要因となります。

信用リスク

投資している有価証券等の発行体の倒産、財務状況または信用状況の悪化等の影響により、基準価額は下落し、損失を被ることとなります。

市場リスク

投資対象国の景気、経済、社会情勢等により市況全体が下落した場合には、その影響を受けることがあります。

流動性リスク

有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく売却不可能あるいは売り供給がなく購入不可能等となるリスクのことをいいます。例えば、市況動向や有価証券等の流通量等の状況、あるいは解約金額の規模によっては、組入有価証券等を市場実勢より低い価格で売却しなければならないケースが考えられ、この場合には基準価額の下落要因となります。

資金流出による基準価額変動リスク

ファンドからの資金流出の影響により、基準価額が変動することがあります。

ファミリーファンド方式による基準価額変動リスク

同じマザーファンドに投資する他のファンドの資金動向による影響を受け、基準価額が変動することがあります。

カウンターパーティー・リスク（取引相手先の決済不履行リスク）

証券取引、スワップ取引等の相対取引においては、取引相手先の決済不履行リスクが伴います。

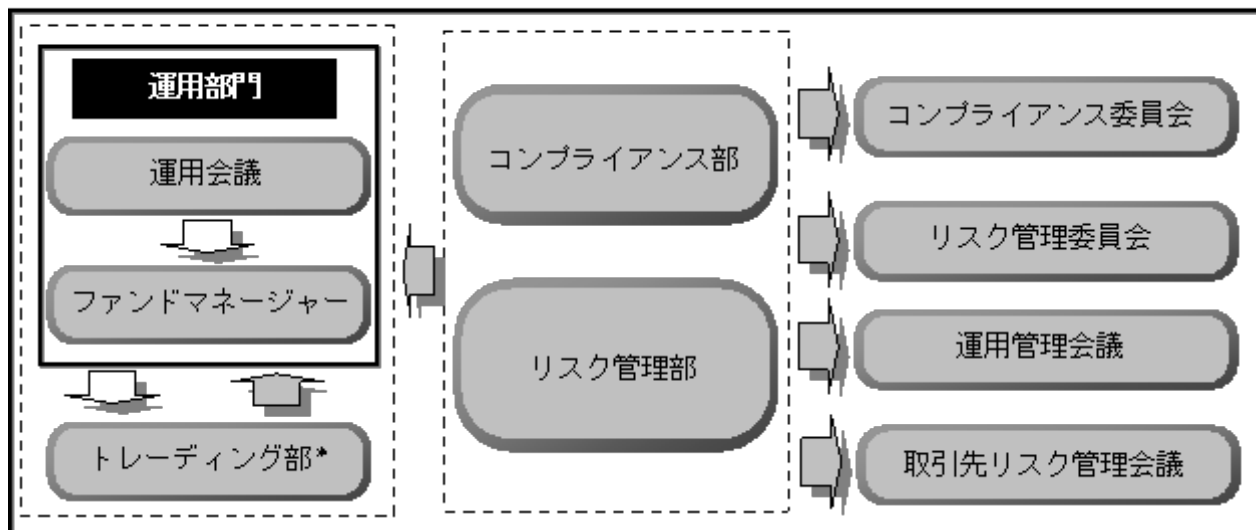
その他の主な留意点

- アジア優良株オープン、アジアインフラ関連株オープン、アジア消費関連株オープンおよびアジア不動産関連株オープンの全てが償還することとなる場合には、マネー・ポートフォリオ・ファンドは繰上償還されます。
- 計算期末に、基準価額水準に応じて、別に定める分配方針により分配を行います。ただし、委託会社の判断により、分配が行われないこともあります。
- 法令、税制および会計制度等は、今後変更される可能性があります。
- 信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

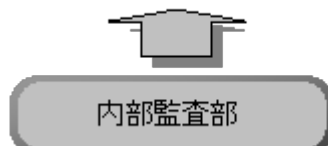
(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、運用部門から独立した部門において、多面的に各ファンドの投資リスク管理を行っています。

委託会社のリスク管理体制図



* 運用の指図に関する権限を委託しているアジア不動産関連株オープン マザーファンドを除きます。



外部委託運用部

アジア不動産関連株オープン マザーファンドにおける運用ガイドラインの遵守状況のチェックを行います。

トレーディング部（アジア不動産関連株オープン マザーファンドを除く）

株式、公社債等の売買執行および発注に伴うフロントチェックを行います。

コンプライアンス部

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

リスク管理部

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

内部監査部

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

この他に、投資リスク管理に関して、以下の会議体を設けています。

- * コンプライアンス委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る法令等遵守状況、その他コンプライアンス上、重要な個別案件に関する審議、改善策等の検討を行っています。
 - * リスク管理委員会（原則、毎月開催）において、信託財産の運用に係る運用リスク等に関する審議、改善策の検討を行っています。
 - * 運用管理会議（原則、毎月開催）において、原則として、全ファンドの運用実績の状況を報告するとともに、必要に応じて特定のファンドに対する詳細な分析を実施し、必要な改善策等の提言を行っています。
 - * 取引先リスク管理会議（原則、四半期毎に開催）において、信託財産の運用に係る運用リスクのうち、取引相手先の決済不履行リスク（カウンターパーティー・リスク）に関する管理方針等の検討を行っています。
- * 組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

<アジア不動産関連株オープン マザーファンド>

委託会社は、運用の指図に関する権限を、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーに委託します。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニーのリスク管理体制

MSIMグループの以下の組織が、リスク・モニタリングを実施します。

- a. パフォーマンス計測および分析、ポートフォリオ・リスクの計測およびモニターについては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・グループ内の横断的かつ独立した組織である「グローバル・リスク・アンド・アナリシス部門」が行います。同部門は、定期的に詳細なリスク分析を実施します。分析による詳細なレポートは、運用チーム、部門の管理職、リスク・マネジメント・コミティーに定期的に提出されます。
- b. MSIMグループでは、運用リスクを含むあらゆるリスク要因を確認・検討し、かつそれらリスクを低減することを目的としたリスク・マネジメント・コミティーを設置しています。当コミティーは各部門の責任者で構成されており、リスクのあらゆる要因を幅広い視点から把握します。当コミティーの具体的な役割は以下のとおりです。
 - (a) 各部門の責任者が参加する定例会議において、事業に係る主なリスクについて検討し、リスク管理に必要な対応を経営陣に提言すること。
 - (b) リスクの測定、モニタリング、及び管理に係るリスク管理方針と手続きを確立すること。
 - (c) グループのオペレーショナル・リスク（事務リスク）を点検し、リスク測定、モニタリング、及び管理方針等の有効性を検証すること。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

手数料率：上限3.15%（税抜3.00%）

申込手数料は、取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額に、3.15%（税抜3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める率を乗じて得た額とします。申込手数料は消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）相当額を含みます。

ただし、「マネー・ポートフォリオ・ファンド」へのスイッチングによる取得申込みを行う場合の申込手数料は、無手数料とします。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(2)【換金（解約）手数料】

かかりません。

ただし、各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）については、信託財産留保額として、解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%が差引かれます。

(3)【信託報酬等】

<アジア消費関連株オープン>

a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.7325%（税抜1.6500%）の率を乗じて得た額とします。

b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成22年5月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

信託報酬率	委託会社	受託会社	販売会社
年1.7325% (税抜1.6500%)	年0.9450% (税抜0.9000%)	年0.0525% (税抜0.0500%)	年0.7350% (税抜0.7000%)

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

なお、委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。

<アジア不動産関連株オープン>

a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年1.8900%（税抜1.8000%）の率を乗じて得た額とします。

b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成22年5月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

信託報酬率	委託会社	受託会社	販売会社
年1.8900% (税抜1.8000%)	年1.1025% (税抜1.0500%)	年0.0525% (税抜0.0500%)	年0.7350% (税抜0.7000%)

* 信託報酬は消費税等相当額を含みます。

なお、委託会社の信託報酬には、投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。

当該投資顧問報酬は、委託会社が受ける信託報酬から、原則としてアジア不動産関連株オープン マザーファンドの計算期間終了後および契約終了のとき支弁するものとし、その投資顧問報酬額は、アジア不動産関連株オープン マザーファンドの計算期間を通じて毎日、アジア不動産関連株オープン マザーファンドの信託財産の純資産総額に応じて段階的に定める次に掲げる率に応じて求めた率を乗じて得た額とします。

純資産総額	投資顧問報酬率
300億円以下の部分に対して	年0.65%
300億円超の部分に対して	年0.55%

< マネー・ポートフォリオ・ファンド >

- a. 信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、0.735%（税抜0.700%）以内の率で次に掲げる率（以下「信託報酬率」といいます。）を乗じて得た額とします。

計算日の信託報酬控除前の運用収益率	信託報酬率
年7%超の場合	年率0.735%（税抜0.700%）以内
年2%超7%以下の場合	運用収益率×10.5%（税抜10%）以内
年1%超2%以下の場合	年率0.21%（税抜0.20%）以内
年1%以下の場合	運用収益率×21%（税抜20%）以内

ただし、信託財産の純資産総額に、年率0.0105%（税抜0.0100%）を乗じて得た額を下限とします。

計算日の信託報酬控除前の運用収益率とは、計算日に発生する収益等の合計額から計算日に発生する経費等（信託報酬を除きます。）の合計額を控除した金額を、計算日における信託財産の純資産総額で除して得た率を年率換算したものをいいます。

- b. 信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

信託報酬の平成22年5月末現在の料率、支払先および配分は、以下の通りです。

委託会社	受託会社	販売会社
信託報酬率に 46.6%を乗じた率	信託報酬率に 6.8%を乗じた率	信託報酬率に 46.6%を乗じた率

* 信託報酬は消費税等相当額がかかります。

（4）【その他の手数料等】

信託事務の諸費用

- a. 信託財産に関する租税、監査費用（消費税等相当額を含みます。）等の信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立替えた立替金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- b. 信託財産に係る監査費用（消費税等相当額を含みます。）は、各ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に一定率（各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）については、年0.0105%（税抜0.0100%）、マネー・ポートフォリオ・ファンドについては、年0.0021%（税抜0.0020%））を乗じて得た額とし、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

売買・保管等に要する費用

信託財産の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

資金の借入れ

一部解約金の支払資金に不足額が生じて資金借入れの指図をする場合は、借入金の利息は信託財産中より支弁します。

その他

マザーファンドに係る売買・保管等に要する費用につきましても、マザーファンドにおける信託財産が負担するものとします。

売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。また、アジア不動産関連株オープンについて、実質的な投資対象である不動産投資信託証券の運用等にか

かる費用が発生しますが、投資する不動産投資信託証券先は固定されていない等により、あらかじめ金額および上限等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

- * 以下の内容は、平成22年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。
- * 買取制度につきましては、販売会社に確認してください。
- * 税金の取扱いの詳細については、税務専門家等に確認されることをお勧めします。

個人の受益者に対する課税

期間	対象	課税対象	所得の種類	税率等
平成23年 12月31日 まで	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）10% （所得税7% 地方税3%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 10% （所得税7% 地方税3%）
平成24年 1月1日 以降	収益分配金	普通分配金	配当所得	源泉徴収（申告不要）20% （所得税15% 地方税5%）
	一部解約金 償還金	譲渡益	譲渡所得	申告分離課税* 20% （所得税15% 地方税5%）

* 原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収あり）をご利用の場合は、源泉徴収され、申告不要制度が適用されます。

- 1 収益分配金に対する課税は、確定申告を行うことにより総合課税または申告分離課税のいずれかを選択することもできます。
- 2 配当控除の適用はありません。

法人の受益者に対する課税

	所得税法上の対象額	税率等
収益分配金	普通分配金額	平成23年12月31日までは源泉徴収7%（所得税） 平成24年1月1日以降は源泉徴収15%（所得税）
一部解約金	解約価額の個別元本超過額	
償還金	償還価額の個別元本超過額	

税額控除制度が適用されます。なお、法人税の益金不算入制度は適用されません。

その他くわしくは販売会社にお問い合わせください。

個別元本について

- a . 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（消費税等相当額を含みます。）は含まれていません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- b . 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- c . 受益者が同一ファンドの受益権を複数の販売会社で取得する場合については、販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドの受益権を取得する場合は当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。
- d . 受益者が特別分配金を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該特別分配金を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「特別分配金」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際は、

- a . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- b . 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が特別分配金となり、当該収益分配金から当該特別分配金を控除した額が普通分配金となります。

5【運用状況】

アジア消費関連株オープン

(1)【投資状況】

(平成22年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	20,150,818,875	99.02
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		199,872,044	0.98
合計(純資産総額)		20,350,690,919	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)アジア消費関連株オープン マザーファンド 投資状況

(平成22年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国(香港)	4,838,927,464	24.01
	シンガポール	1,042,612,512	5.17
	マレーシア	1,522,226,076	7.55
	タイ	812,121,189	4.03
	フィリピン	120,623,888	0.60
	インドネシア	1,560,875,000	7.75
	韓国	4,245,503,973	21.07
	台湾	1,029,123,457	5.11
	インド	2,586,841,342	12.84
	中国	1,823,779,437	9.05
	小計	19,582,634,338	97.18
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		568,146,457	2.82
合計(純資産総額)		20,150,780,795	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成22年5月31日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	15,593,189	15,792,515	0.08
	売建			
	香港ドル	15,593,189	15,795,348	0.08

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（全銘柄）

（平成22年5月31日現在）

順位	国 / 地域	銘柄名	種類	通貨	総口数（口）	帳簿価額		評価額		投資比率（％）
						単価（円）	金額（円）	単価（円）	金額（円）	
1	日本	アジア消費関連株オープンマザーファンド	親投資信託受益証券	日本円	20,608,323,661	0.9410	19,392,432,566	0.9778	20,150,818,875	99.02

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成22年5月31日現在）

国内 / 外国	種類	投資比率（％）
国内	親投資信託受益証券	99.02
合計		99.02

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

（参考）アジア消費関連株オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年5月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数	帳簿価額		評価額			投資比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	金額 (円)	
1	韓国	株式	HYUNDAI DEPT STORE CO	小売	韓国ウォン	145,951	106,500.00	15,543,781,500.00	102,000.00	14,887,002,000.00	1,125,457,351	5.58
2	中国(香港)	株式	CHAODA MODERN AGRICULTURE	食品・飲料・タバコ	香港ドル	12,072,000	7.00	84,504,000.00	7.56	91,264,320.00	1,069,617,830	5.30
3	中国(香港)	株式	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	耐久消費財・アパレル	香港ドル	3,290,000	23.90	78,631,000.00	23.50	77,315,000.00	906,131,800	4.49
4	インドネシア	株式	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	自動車・自動車部品	インドネシア・ルピア	2,013,500	38,000.00	76,513,000,000.00	41,500.00	83,560,250,000.00	835,602,500	4.14
5	中国(香港)	株式	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	食品・生活必需品小売り	香港ドル	2,560,000	24.95	63,872,000.00	26.65	68,224,000.00	799,585,280	3.96
6	韓国	株式	CHEIL WORLDWIDE INC	メディア	韓国ウォン	865,275	13,100.00	11,335,102,500.00	12,000.00	10,383,300,000.00	784,977,480	3.89
7	中国(香港)	株式	HENGAN INTL GROUP CO LTD	家庭用品・パーソナル用品	香港ドル	1,154,000	52.70	60,815,800.00	56.15	64,797,100.00	759,422,012	3.76
8	インド	株式	ITC LTD	食品・飲料・タバコ	インド・ルピー	1,309,250	271.30	355,199,525.00	283.20	370,779,600.00	741,559,200	3.68
9	中国	株式	MINTH GROUP LTD	自動車・自動車部品	香港ドル	6,154,000	9.24	56,862,960.00	10.22	62,893,880.00	737,116,273	3.65
10	インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	インド・ルピー	574,819	538.35	309,453,808.65	545.95	313,822,433.05	627,644,866	3.11
11	マレーシア	株式	GENTING BERHAD	消費者サービス	マレーシア・リンギ	2,972,700	6.60	19,619,820.00	6.73	20,006,271.00	560,175,588	2.77
12	インドネシア	株式	GUDANG GARAM TBK PT	食品・飲料・タバコ	インドネシア・ルピア	1,589,000	29,900.00	47,511,100,000.00	33,500.00	53,231,500,000.00	532,315,000	2.64
13	マレーシア	株式	IOI CORPORATION BHD	食品・飲料・タバコ	マレーシア・リンギ	3,965,300	4.97	19,707,541.00	4.76	18,874,828.00	528,495,184	2.62
14	韓国	株式	MEGASTUDY CO LTD	消費者サービス	韓国ウォン	42,886	156,400.00	6,707,370,400.00	163,000.00	6,990,418,000.00	528,475,600	2.62
15	中国(香港)	株式	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	自動車・自動車部品	香港ドル	15,655,000	2.70	42,268,500.00	2.61	40,859,550.00	478,873,926	2.37
16	シンガポール	株式	OLAM INTERNATIONAL LTD	食品・生活必需品小売り	シンガポール・ドル	3,158,000	2.30	7,263,400.00	2.33	7,358,140.00	478,867,751	2.37
17	中国	株式	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	耐久消費財・アパレル	香港ドル	4,529,000	8.66	39,221,140.00	8.80	39,855,200.00	467,102,944	2.31
18	マレーシア	株式	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	食品・飲料・タバコ	マレーシア・リンギ	976,300	16.10	15,718,430.00	15.86	15,484,118.00	433,555,304	2.15
19	インド	株式	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	自動車・自動車部品	インド・ルピー	176,908	1,238.55	219,109,403.40	1,225.20	216,747,681.60	433,495,363	2.15

20	韓国	株式	SHINSEGAE CO LTD	食品・生活必需品小売り	韓国ウォン	12,202	477,000.00	5,820,354,000.00	469,500.00	5,728,839,000.00	433,100,228	2.14
21	台湾	株式	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	食品・飲料・タバコ	新台幣ドル	4,419,000	32.20	142,291,800.00	32.80	144,943,200.00	413,088,120	2.04
22	中国	株式	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	食品・飲料・タバコ	香港ドル	2,038,000	16.08	32,771,040.00	17.20	35,053,600.00	410,828,192	2.03
23	韓国	株式	KT&G CORP	食品・飲料・タバコ	韓国ウォン	90,407	59,100.00	5,343,053,700.00	58,000.00	5,243,606,000.00	396,416,613	1.96
24	インド	株式	DABUR INDIA LTD	家庭用品・パーソナル用品	インドルピー	885,993	183.30	162,402,516.90	185.35	164,218,802.55	328,437,605	1.62
25	台湾	株式	MERIDA INDUSTRY CO LTD	耐久消費財・アパレル	新台幣ドル	2,591,000	44.10	114,263,100.00	44.35	114,910,850.00	327,495,922	1.62
26	タイ	株式	BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	メディア	タイ・バーツ	4,866,100	22.80	110,947,080.00	23.50	114,353,350.00	321,332,913	1.59
27	シンガポール	株式	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	小売	シンガポールドル	168,000	26.88	4,515,840.00	27.78	4,667,040.00	303,730,963	1.50
28	タイ	株式	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	消費者サービス	タイ・バーツ	11,427,900	9.65	110,279,235.00	9.40	107,422,260.00	301,856,550	1.49
29	台湾	株式	GREAT WALL ENTERPRISES	食品・飲料・タバコ	新台幣ドル	3,879,000	26.45	102,599,550.00	26.10	101,241,900.00	288,539,415	1.43
30	中国(香港)	株式	XIWANG SUGAR HOLDINGS CO LTD	食品・飲料・タバコ	香港ドル	11,972,000	1.73	20,711,560.00	1.85	22,148,200.00	259,576,904	1.28

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

（平成22年5月31日現在）

国内 / 外国	種類	業種	投資比率 (%)
外国	株式	自動車・自動車部品	16.72
		耐久消費財・アパレル	9.92
		消費者サービス	9.08
		メディア	6.87
		小売	10.50
		食品・生活必需品小売り	10.12
		食品・飲料・タバコ	27.49
		家庭用品・パーソナル用品	6.44
合計			97.18

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年5月31日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率 (%)
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	15,593,189	15,792,515	0.08
	売建			
	香港ドル	15,593,189	15,795,348	0.08

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成22年5月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成22年5月24日）	19,608	19,608	9,342	9,342
平成21年12月末日	23,413		10,279	
平成22年1月末日	23,177		9,762	
平成22年2月末日	23,211		9,783	
平成22年3月末日	25,078		10,979	
平成22年4月末日	23,129		10,933	
平成22年5月末日	20,350		9,699	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

【分配の推移】

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	0

【収益率の推移】

期	計算期間	収益率（%）
第1期	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	6.6
	自 平成22年5月25日 至 平成22年5月31日	3.8

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	24,625,123,847	3,635,428,883	20,989,694,964
	自 平成22年5月25日 至 平成22年5月31日	42,986,805	51,254,949	20,981,426,820

（注）第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

アジア不動産関連株オープン

(1) 投資状況

(平成22年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,464,049,850	99.50
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		7,304,083	0.50
合計(純資産総額)		1,471,353,933	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) アジア不動産関連株オープン マザーファンド 投資状況

(平成22年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	中国(香港)	1,045,768,961	71.43
	シンガポール	188,137,168	12.85
	フィリピン	6,894,310	0.47
	台湾	21,036,990	1.44
	インド	24,944,655	1.70
	中国	50,468,692	3.45
	小計	1,337,250,776	91.34
投資証券	中国(香港)	21,652,994	1.48
	シンガポール	78,698,639	5.37
	小計	100,351,633	6.85
現金・預金・その他の資産 (負債控除後)		26,492,181	1.81
合計(純資産総額)		1,464,094,590	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

* その他の資産として下記の通り為替予約取引を利用しております。

（平成22年5月31日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引			
	買建			
	アメリカ・ドル	17,384,797	17,504,005	1.20
	香港ドル	16,753,445	16,859,845	1.15
	売建			
	シンガポール・ドル	631,352	643,314	0.04

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（全銘柄）

（平成22年5月31日現在）

順位	国/ 地域	銘柄名	種類	通貨	総口数（口）	帳簿価額		評価額		投資 比率 （％）
						単価 （円）	金額（円）	単価 （円）	金額（円）	
1	日本	アジア不動産関連株オープン マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本円	1,623,115,134	0.8646	1,403,345,345	0.9020	1,464,049,850	99.50

（注1）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

（注2）親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

（平成22年5月31日現在）

国内 / 外国	種類	投資比率（％）
国内	親投資信託受益証券	99.50
合計		99.50

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（参考）アジア不動産関連株オープン マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

（評価額上位30銘柄）

（平成22年5月31日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	通貨	株式数 又は 口数	帳簿価額		評価額			投資 比率 (%)
							単価	金額	単価	金額	金額(円)	
1	中国 (香港)	株式	SUN HUNG KAI PROPERTIES	不動産	香港ドル	190,494	101.20	19,277,992.80	103.90	19,792,326.60	231,966,067	15.84
2	中国 (香港)	株式	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	162,000	89.70	14,531,400.00	88.40	14,320,800.00	167,839,776	11.46
3	中国 (香港)	株式	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	不動産	香港ドル	590,000	14.68	8,661,200.00	15.44	9,109,600.00	106,764,512	7.29
4	中国 (香港)	株式	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	不動産	アメリカ ・ドル	243,000	4.68	1,137,240.00	4.76	1,156,680.00	105,616,450	7.21
5	シン ガ ポ ー ル	株式	CAPITALAND LTD	不動産	シンガ ポール・ ドル	305,000	3.51	1,070,550.00	3.57	1,088,850.00	70,862,358	4.84
6	中国 (香港)	株式	HANG LUNG PROPERTIES LTD	不動産	香港ドル	213,000	27.55	5,868,150.00	27.55	5,868,150.00	68,774,718	4.69
7	中国 (香港)	株式	KERRY PROPERTIES LTD	不動産	香港ドル	172,000	31.59	5,434,745.95	32.55	5,598,600.00	65,615,592	4.48
8	シン ガ ポ ー ル	株式	CITY DEVELOPMENTS LTD	不動産	シンガ ポール・ ドル	96,000	10.12	971,520.00	10.28	986,880.00	64,226,150	4.38
9	中国 (香港)	株式	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	不動産	香港ドル	110,000	43.65	4,801,500.00	46.80	5,148,000.00	60,334,560	4.12
10	中国 (香港)	株式	SINO LAND CO	不動産	香港ドル	284,115	12.90	3,665,083.50	13.04	3,704,859.60	43,420,954	2.96
11	中国 (香港)	株式	CHINA RESOURCES LAND LTD	不動産	香港ドル	244,000	14.08	3,435,520.00	14.64	3,572,160.00	41,865,715	2.85
12	中国 (香港)	株式	HANG LUNG GROUP LTD	不動産	香港ドル	83,000	38.50	3,195,500.00	37.55	3,116,650.00	36,527,138	2.49
13	中国	株式	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	不動産	香港ドル	264,000	8.83	2,331,120.00	10.10	2,666,400.00	31,250,208	2.13
14	中国 (香港)	株式	WHARF HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	66,000	36.13	2,384,705.50	38.50	2,541,000.00	29,780,520	2.03
15	シン ガ ポ ー ル	株式	KEPPEL LAND LTD	不動産	シンガ ポール・ ドル	130,000	3.46	449,800.00	3.47	451,100.00	29,357,588	2.00
16	中国 (香港)	株式	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	201,500	10.62	2,139,930.00	11.50	2,317,250.00	27,158,170	1.85
17	シン ガ ポ ー ル	投資 証券	CAPITAMALL TRUST	その他	シンガ ポール・ ドル	209,000	1.85	386,650.00	1.84	384,560.00	25,027,164	1.70
18	中国 (香港)	株式	HYSAN DEVELOPMENT CO	不動産	香港ドル	93,000	21.05	1,957,650.00	20.35	1,892,550.00	22,180,686	1.51
19	シン ガ ポ ー ル	投資 証券	SUNTEC REIT	その他	シンガ ポール・ ドル	249,000	1.27	316,230.00	1.26	313,740.00	20,418,199	1.39
20	シン ガ ポ ー ル	投資 証券	CAPITACOMMERCIAL TRUST	その他	シンガ ポール・ ドル	242,000	1.15	278,300.00	1.13	273,460.00	17,796,776	1.21
21	シン ガ ポ ー ル	株式	UOL GROUP LTD	不動産	シンガ ポール・ ドル	65,000	3.67	238,550.00	3.87	251,550.00	16,370,874	1.11
22	中国 (香港)	投資 証券	LINK REIT	その他	香港ドル	72,500	19.18	1,390,550.00	18.62	1,349,950.00	15,821,414	1.08
23	シン ガ ポ ー ル	投資 証券	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	その他	シンガ ポール・ ドル	125,000	1.92	240,000.00	1.9	237,500.00	15,456,500	1.05

24	インド	株式	UNITECH LTD	不動産	インド・ルピー	103,775	68.88	7,148,190.58	73.50	7,627,462.50	15,254,925	1.04
25	中国(香港)	株式	POLY HONG KONG INVESTMENTS	不動産	香港ドル	138,000	6.77	934,260.00	7.84	1,081,920.00	12,680,102	0.86
26	中国(香港)	株式	SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	不動産	香港ドル	167,000	5.16	861,720.00	5.80	968,600.00	11,351,992	0.77
27	中国	株式	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	不動産	香港ドル	116,000	7.88	914,080.00	8.23	954,680.00	11,188,849	0.76
28	中国(香港)	株式	HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS	不動産	香港ドル	94,000	8.78	825,320.00	9.40	883,600.00	10,355,792	0.70
29	インド	株式	DLF LTD	不動産	インド・ルピー	17,300	266.90	4,617,469.79	280.05	4,844,865.00	9,689,730	0.66
30	シンガポール	株式	WING TAI HOLDINGS LTD	不動産	シンガポール・ドル	74,000	1.58	116,920.00	1.52	112,480.00	7,320,198	0.49

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

種類別及び業種別投資比率

(平成22年5月31日現在)

国内/外国	種類	業種	投資比率(%)
外国	株式	素材	0.36
		不動産	90.97
	投資証券	6.85	
合計			98.19

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類又は当該業種の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

（平成22年5月31日現在）

取引所	種類 / 名称等	簿価（円）	時価（円）	投資比率（％）
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建			
	アメリカ・ドル	17,384,797	17,504,005	1.20
	香港ドル	16,753,445	16,859,845	1.15
	売建 シンガポール・ドル	631,352	643,314	0.04

（注1）時価の算定方法

為替予約取引

原則として、計算日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。

（注2）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年5月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成22年5月24日）	1,411	1,411	8,578	8,578
平成21年12月末日	1,851		9,954	
平成22年1月末日	1,659		8,801	
平成22年2月末日	1,710		9,109	
平成22年3月末日	1,910		10,318	
平成22年4月末日	1,611		9,756	
平成22年5月末日	1,471		8,943	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自平成21年12月4日 至平成22年5月24日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率（%）
第1期	自平成21年12月4日 至平成22年5月24日	14.2
	自平成22年5月25日 至平成22年5月31日	4.3

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自平成21年12月4日 至平成22年5月24日	1,945,030,004	299,741,151	1,645,288,853
	自平成22年5月25日 至平成22年5月31日	22,468	0	1,645,311,321

（注）第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

マネー・ポートフォリオ・ファンド

(1) 投資状況

(平成22年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	86,503,704	98.00
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		1,762,251	2.00
合計（純資産総額）		88,265,955	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考) マネー・ポートフォリオ マザーファンド 投資状況

(平成22年5月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
現金・預金・その他の資産 （負債控除後）		86,501,585	100.00
合計（純資産総額）		86,501,585	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(全銘柄)

(平成22年5月31日現在)

順位	国/ 地域	銘柄名	種類	通貨	総口数(口)	帳簿価額		評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額(円)	単価 (円)	金額(円)	
1	日本	マネー・ポートフォリオ マザーファンド	親投資信託 受益証券	日本円	86,460,474	1.0004	86,495,059	1.0005	86,503,704	98.00

(注1) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率をいいます。

(注2) 親投資信託受益証券の帳簿価額単価及び評価額単価は、1口当たりの値です。

種類別投資比率

(平成22年5月31日現在)

国内/外国	種類	投資比率(%)
国内	親投資信託受益証券	98.00
合計		98.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) マネー・ポートフォリオ マザーファンド

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績

純資産の推移

平成22年5月31日および同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期（平成22年5月24日）	82	82	10,002	10,002
平成21年12月末日	45		10,001	
平成22年1月末日	68		10,001	
平成22年2月末日	55		10,001	
平成22年3月末日	119		10,002	
平成22年4月末日	107		10,003	
平成22年5月末日	88		10,003	

（注）基準価額は1単位（1万口）当たりの純資産総額です。

分配の推移

期	計算期間	1万口当たりの分配金（円）
第1期	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	0

収益率の推移

期	計算期間	収益率（%）
第1期	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	0.0
	自 平成22年5月25日 至 平成22年5月31日	0.0

（注）収益率とは、各計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落）を基準とした、各計算期間末の基準価額（分配付）の上昇（または下落）率をいいます。

なお、第1期計算期間の収益率は、額面価額を基準に算出しています。

(4) 設定及び解約の実績

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済口数（口）
第1期	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	362,430,229	280,273,326	82,156,903
	自 平成22年5月25日 至 平成22年5月31日	32,089,096	26,009,609	88,236,390

（注）第1期の設定口数には当初設定時の設定口数を含んでおります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

ただし、次のいずれかに該当する日（以下「申込不可日」といいます。）には、取得の申込みはできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

ファンド	申込不可日
アジア消費関連株オープン	香港取引所の休業日 インドの金融商品取引所の休業日
アジア不動産関連株オープン	香港取引所の休業日 シンガポール取引所の休業日

金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することがあります。

販売会社によっては、「アジア・セレクション」*¹を構成する各ファンド（以下「構成ファンド」といいます。）間でスイッチング*²の取扱いを行う場合があります。スイッチングを行う場合の取得申込みについても同様とします。ただし、スイッチングを行う相互の各ファンドの申込不可日には取得申込みはできません。スイッチングについての申込単位、申込手数料は販売会社が定めるものとします。マネー・ポートフォリオ・ファンドの取得申込みは無手数料とします。（マネー・ポートフォリオ・ファンドの取得申込みについては、スイッチングの場合に限ります。）

なお、スイッチングにより解約をする構成ファンドは、信託財産留保額が差引かれ（「マネー・ポートフォリオ・ファンド」を除く）、利益に対して税金がかかります。

*1 「アジア消費関連株オープン」、「アジア不動産関連株オープン」および「マネー・ポートフォリオ・ファンド」ならびに国際投信投資顧問株式会社が設定・運用する証券投資信託「アジア優良株オープン」および「アジアインフラ関連株オープン」を総称したものをいいます。

*2 スイッチングとは、構成ファンドを解約した受取金額をもって当該解約の請求日に別の構成ファンドの取得申込みを行うことをいいます。

くわしくは販売会社に確認してください。

また、販売会社によっては構成ファンドのうち一部の構成ファンドのみの取扱いとなる場合があります。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

受託会社は、信託契約締結日に生じた受益権については信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。（くわしくは、約款を確認してください。）

(1) 申込単位

販売会社が定める単位

ただし、「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、1円単位とします。

なお、申込単位の照会先は当該販売会社となります。

(2) 申込手数料

手数料率：上限3.15%（税抜3.00%）

申込手数料は、消費税等相当額を含みます。

「自動けいぞく投資コース」に係る収益分配金の再投資による取得申込みについては、無手数料とします。

なお、申込手数料の照会先は販売会社となります。

(3) 申込代金

取得申込みの受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1万口当たり1万円）に申込口数を乗じて得た額に、前記手数料率を乗じて得た申込手数料（消費税等相当額を含みます。）を加えた額

(4) 払込期日

取得申込者は、申込代金を販売会社が指定する期日までに払込むものとします。

2【換金（解約）手続等】

換金（解約）の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。換金請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

ただし、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

なお、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、換金請求の受付を中止することおよびすでに受付けた換金請求の受付を取消することがあります。換金請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の換金請求を撤回できます。ただし、受益者がその換金請求を撤回しない場合の解約価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に換金請求を受付けたものとし、当該計算日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。

解約価額は、販売会社において確認できます。

また、販売会社によっては、構成ファンド間でスイッチングによる解約を取扱う場合があります。その場合の換金についても同様とします。くわしくは販売会社に確認してください。

換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るファンドの一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

なお、換金の請求を受益者がするとき、振替受益権をもって行うものとします。

(1) 解約単位

販売会社が定める単位

(2) 解約価額

解約の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた額

(3) 解約手数料

かかりません。

(4) 信託財産留保額

各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）

解約の受付日の翌営業日の基準価額の0.3%

マネー・ポートフォリオ・ファンド

ありません。

(5) 支払日

解約代金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

(6) 大口解約の制限

各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）

信託財産の資金管理を円滑に行うため、原則として1日1件5億円を超える解約は行えないものとします。また、市況動向等により、これ以外にも大口の換金請求に制限を設ける場合があります。

マネー・ポートフォリオ・ファンド

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出方法

基準価額は、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。)を法令および社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。(ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。)

* 基準価額 = 純資産総額 ÷ 受益権総口数

主な投資対象の評価方法

a. マザーファンド受益証券

計算日の基準価額で評価します。

b. 外国株式および外国不動産投資信託証券

原則として金融商品取引所における計算時に知り得る直近の日の最終相場で評価します。

c. 公社債等

以下のいずれかの方法で評価します。

(a) 日本証券業協会が発表する売買参考統計値(平均値)

(b) 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額(売気配相場を除きます。)

(c) 価格情報会社の提供する価額

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

d. 外貨建資産

外貨建資産の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値をもとに評価します。また、予約為替の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

基準価額の算出頻度

委託会社の毎営業日において算出されます。

基準価額の照会方法

基準価額の照会先は、販売会社または以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

電話番号：0120-759311(フリーダイヤル)

(受付時間は営業日の午前9時～午後5時)

ホームページ アドレス：<http://www.kokusai-am.co.jp>

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

平成21年12月4日から平成31年5月22日までとします。

なお、委託会社は、信託期間満了前に、信託期間の更新が受益者に有利であると認めるときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を更新することができます。その場合において、あらかじめ、更新しようとする旨を監督官庁に届出ます。

(4)【計算期間】

毎年5月23日から翌年5月22日までとします。

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

第1計算期間は平成21年12月4日から平成22年5月24日までとなります。

なお、最終計算期間の終了日は、各ファンドの信託期間の各終了日とします。

（5）【その他】

ファンドの償還条件等

- a. 委託会社は、信託期間中において、各ファンドの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、当該各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- b. マネー・ポートフォリオ・ファンドについて、委託会社は、アジア消費関連株オープン、アジア不動産関連株オープン、アジア優良株オープンおよびアジアインフラ関連株オープンの信託契約が全て解約となる場合には、受託者と合意のうえ、マネー・ポートフォリオ・ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- c. 各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）については、委託会社は、一部解約により各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）の受益権の総口数が当初設定に係る受益権総口数の10分の1または10億口を下ることとなった場合には、受託会社と合意のうえ、当該各ファンド（マネー・ポートフォリオ・ファンドを除く）の信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。
- d. 委託会社は、a. またはc. の信託の終了について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発します。なお、b. による信託の終了については書面決議を行わず、信託を終了させます。
- e. d. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下e. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- f. d. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- g. d. からf. までの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託契約に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であってd. からf. までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。
- h. 委託会社は、監督官庁より各ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、当該各ファンドの信託契約を解約し信託を終了させます。
- i. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。
- j. 監督官庁が各ファンドの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、当該各ファンドの信託は、のb. に規定する書面決議が否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- k. 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は各ファンドの信託契約を

解約し、信託を終了させます。

約款の変更

- a. 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、各ファンドの信託約款を変更することまたは各ファンドの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届出ます。なお、a. から g. までに定める以外の方法によって変更することができないものとし、
- b. 委託会社は、a. の事項（a. の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限ります。以下、併合と合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由等の事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当該各ファンドの信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. b. の書面決議において、受益者（委託会社および各ファンドの信託財産に当該各ファンドの受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下c. において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. b. の書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。
- e. 書面決議の効力は、当該各ファンドの信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- f. b. から e. までの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当該各ファンドの信託約款に係るすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは適用しません。
- g. a. から f. までの規定にかかわらず、当該各ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る一または複数の他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行うことはできません。

反対者の買取請求権

信託契約の解約または重大な約款変更等を行う場合には、書面決議において当該解約または重大な約款変更等に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

他の受益者の氏名等の開示の請求の制限

ファンドの受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

- a. 他の受益者の氏名または名称および住所
- b. 他の受益者が有する受益権の内容

関係法人との契約の更改

- a. 委託会社と投資顧問会社との間で締結された「投資顧問契約」および「運用指図委託契約」の有効期間は、1年間とします。ただし、相手方に対し90日以上の前書の書面による意思表示の通知がないときは、1年毎に自動延長するものとし、
- b. 委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約」の契約期間は、契約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

信託事務の委託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について日本トラスティ・サービス信託銀行株

式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

運用報告書

委託会社は、計算期間終了毎および償還時に、運用経過等を記載した運用報告書を作成し、かつ販売会社を經由して知れている受益者に交付します。なお、当該運用報告書は委託会社等のホームページにおいても受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

また、運用報告書を補完することを目的として、週次または月次に運用状況等を記載した情報提供資料を作成し、ホームページ等において受益者その他一般投資者に対して開示されることがあります。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

「分配金受取コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

「自動けいぞく投資コース」

収益分配金は、税金を差引いた後、「自動けいぞく投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日のときは翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。

解約金は、原則として解約の受付日から起算して5営業日目から、販売会社において、受益者に支払います。

なお、換金には制限があります。くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等 (6) 大口解約の制限」を参照してください。

また、申込不可日には、換金の請求はできません。（申込不可日は、販売会社または委託会社において確認することができます。）

(4) 帳簿書類閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

アジア消費関連株オープン

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成21年12月4日から平成22年5月24日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【アジア消費関連株オープン】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		第1期 (平成22年5月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		417,575,847
親投資信託受益証券		19,410,803,543
未収入金		58,434,594
未収利息		1,137
流動資産合計		19,886,815,121
資産合計		19,886,815,121
負債の部		
流動負債		
未払解約金		87,367,206
未払受託者報酬		5,762,271
未払委託者報酬		184,392,717
その他未払費用		1,158,592
流動負債合計		278,680,786
負債合計		278,680,786
純資産の部		
元本等		
元本		20,989,694,964
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()		1,381,560,629
元本等合計		19,608,134,335
純資産合計		19,608,134,335
負債純資産合計		19,886,815,121

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期
	自 平成21年12月 4 日
	至 平成22年 5 月24日
営業収益	
受取利息	159,359
有価証券売買等損益	1,007,300,286
営業収益合計	1,007,140,927
営業費用	
受託者報酬	5,762,271
委託者報酬	184,392,717
その他費用	1,158,592
営業費用合計	191,313,580
営業損失（ ）	1,198,454,507
経常損失（ ）	1,198,454,507
当期純損失（ ）	1,198,454,507
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	249,430,520
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	75,435,486
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	75,435,486
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,111,088
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,111,088
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,381,560,629

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期 自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成21年12月4日（設定日）から平成22年5月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (平成22年5月24日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	20,989,694,964口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	1,381,560,629円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.9342円
(1万口当たりの純資産額)	9,342円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	
分配金の計算過程	
該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）

第 1 期
自 平成21年12月 4 日
至 平成22年 5 月24日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）2 有価証券関係」に記載しております。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
期首元本額	21,535,131,563円
期中追加設定元本額	3,089,992,284円
期中一部解約元本額	3,635,428,883円

2 有価証券関係

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
売買目的有価証券	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	1,249,875,730
合計	1,249,875,730

3 デリバティブ取引関係

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年5月24日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	アジア消費関連株オープン マザーファンド	20,625,654,599	19,410,803,543	
合計		20,625,654,599	19,410,803,543	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アジア消費関連株オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「アジア消費関連株オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年5月24日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	542,034,014
コール・ローン	28,163,045
株式	18,853,227,140
派生商品評価勘定	247,744
未収入金	52,884,853
未収配当金	84,360,857
未収利息	76
流動資産 合計	19,560,917,729
資産合計	19,560,917,729
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	61,184
未払金	91,833,324
未払解約金	58,434,594
流動負債 合計	150,329,102
負債合計	150,329,102
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	20,625,654,599
剰余金	
剰余金又は欠損金()	1,215,065,972
純資産合計	19,410,588,627
負債・純資産合計	19,560,917,729

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日
<p>1. 運用資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3. 費用・収益の計上基準</p>	<p>(1) 株式 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（金融商品に関する注記）

自 平成21年12月4日

至 平成22年5月24日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

株式

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年12月4日
至 平成22年5月24日

取引の時価等に関する事項
デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	(平成22年5月24日現在)			
		契約額等(円)	うち1年超(円)	時価(円)	評価損益(円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	91,735,580		91,833,324	97,744
	香港ドル	91,735,580		91,833,324	97,744
	売建	181,905,580		181,816,764	88,816
	アメリカ・ドル	181,905,580		181,816,764	88,816
合計		273,641,160		273,650,088	186,560

(注) 時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成22年5月24日現在）

1. 元本の増減	
期首（平成21年12月4日）元本額	21,320,000,000円
期首から平成22年5月24日までの	
追加設定元本額	2,397,015,784円
一部解約元本額	3,091,361,185円
平成22年5月24日現在の元本額	20,625,654,599円
2. 平成22年5月24日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
アジア消費関連株オープン	20,625,654,599円
3. 元本の欠損	1,215,065,972円
4. 平成22年5月24日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.9411円
（1万口当たりの純資産額	9,411円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

平成22年5月24日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
香港ドル	GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	15,655,000	2.70	42,268,500.00	
	MINTH GROUP LTD	6,154,000	9.24	56,862,960.00	
	DAPHNE INTERNATIONAL HOLDING	2,000,000	7.16	14,320,000.00	
	EMBRY HOLDINGS LTD	2,827,000	3.90	11,025,300.00	
	SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP	4,529,000	8.66	39,221,140.00	
	YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	3,290,000	23.90	78,631,000.00	
	REXLOT HOLDINGS LTD	18,700,000	0.69	12,903,000.00	
	PICO FAR EAST HOLDINGS LTD.	5,446,000	1.40	7,624,400.00	
	CHINA RESOURCES ENTERPRISE	2,560,000	24.95	63,872,000.00	
	WUMART STORES INC-H	1,205,000	13.42	16,171,100.00	
	CHAODA MODERN AGRICULTURE	12,072,000	7.00	84,504,000.00	
	TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	2,038,000	16.08	32,771,040.00	
	XIWANG SUGAR HOLDINGS CO LTD	11,972,000	1.73	20,711,560.00	
	HENGAN INTL GROUP CO LTD	1,154,000	52.70	60,815,800.00	
	小計	銘柄数：	14	541,701,800.00	
			(6,251,238,772)		
	組入時価比率：	32.2%	33.2%		
シンガポール・ドル	RAFFLES EDUCATION CORP LTD	3,433,000	0.33	1,150,055.00	
	JARDINE CYCLE & CARRIAGE LTD	168,000	26.88	4,515,840.00	
	OCEANUS GROUP LTD	9,087,000	0.32	2,907,840.00	
	OLAM INTERNATIONAL LTD	3,158,000	2.30	7,263,400.00	
	小計	銘柄数：	4	15,837,135.00	
			(1,012,151,297)		
	組入時価比率：	5.2%	5.4%		
マレーシア・リング	GENTING BERHAD	2,972,700	6.60	19,619,820.00	
	IOI CORPORATION BHD	3,965,300	4.97	19,707,541.00	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	976,300	16.10	15,718,430.00	
	小計	銘柄数：	3	55,045,791.00	
			(1,492,841,851)		
	組入時価比率：	7.7%	7.9%		
タイ・バーツ	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	11,427,900	9.65	110,279,235.00	
	BEC WORLD PUBLIC CO LTD-NVDR	4,866,100	22.80	110,947,080.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	6,764,200	5.65	38,217,730.00	
	KHON KAEN SUGAR IND-NVDR	2,453,500	11.20	27,479,200.00	
	小計	銘柄数：	4	286,923,245.00	
			(797,646,621)		
	組入時価比率：	4.1%	4.2%		
フィリピン・ペソ	ALLIANCE GLOBAL GROUP INC	10,934,000	5.30	57,950,200.00	
	小計	銘柄数：	1	57,950,200.00	
				(112,423,388)	
	組入時価比率：	0.6%	0.6%		
インドネシア・ルピア	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	2,013,500	38,000.00	76,513,000,000.00	
	GUDANG GARAM TBK PT	1,589,000	29,900.00	47,511,100,000.00	
	PP LONDON SUMATRA INDONES PT	2,442,500	7,600.00	18,563,000,000.00	

	小計	銘柄数：	3	142,587,100,000.00	
				(1,397,353,580)	
		組入時価比率：	7.2%	7.4%	
韓国ウォン	HALLA CLIMATE CONTROL	217,170	15,500.00	3,366,135,000.00	
	KANGWON LAND INC	152,020	16,900.00	2,569,138,000.00	
	MEGASTUDY CO LTD	42,886	156,400.00	6,707,370,400.00	
	CHEIL WORLDWIDE INC	865,275	13,100.00	11,335,102,500.00	
	CJ INTERNET CORP	170,000	10,600.00	1,802,000,000.00	
	GS HOME SHOPPING INC	27,000	74,000.00	1,998,000,000.00	
	HYUNDAI DEPT STORE CO	145,951	106,500.00	15,543,781,500.00	
	LOTTE SHOPPING CO	9,946	322,500.00	3,207,585,000.00	
	SHINSEGAE CO LTD	12,657	477,000.00	6,037,389,000.00	
	KT&G CORP	90,407	59,100.00	5,343,053,700.00	
	小計	銘柄数：	10	57,909,555,100.00	
			(4,302,679,943)		
		組入時価比率：	22.2%	22.8%	
新台湾ドル	MERIDA INDUSTRY CO LTD	2,591,000	44.10	114,263,100.00	
	GREAT WALL ENTERPRISES	3,879,000	26.45	102,599,550.00	
	UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	4,419,000	32.20	142,291,800.00	
	小計	銘柄数：	3	359,154,450.00	
			(1,005,632,460)		
		組入時価比率：	5.2%	5.3%	
インド・ルピー	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	574,819	538.35	309,453,808.65	
	MARUTI SUZUKI INDIA LTD	176,908	1,238.55	219,109,403.40	
	JAGRAN PRAKASHAN LTD	227,057	107.75	24,465,391.75	
	ITC LTD	1,309,250	271.30	355,199,525.00	
	TATA TEA LTD	92,959	1,098.15	102,082,925.85	
	DABUR INDIA LTD	885,993	183.30	162,402,516.90	
	GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	168,302	319.65	53,797,734.30	
	MARICO LTD	482,651	108.75	52,488,296.25	
	小計	銘柄数：	8	1,278,999,602.10	
			(2,481,259,228)		
		組入時価比率：	12.8%	13.2%	
合計				18,853,227,140	
				(18,853,227,140)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

株式以外の有価証券
該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

アジア不動産関連株オープン

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（平成21年12月4日から平成22年5月24日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【アジア不動産関連株オープン】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

		第 1 期
		(平成22年 5 月24日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		22,560,615
親投資信託受益証券		1,404,202,773
未収入金		8,669,941
未収利息		61
流動資産合計		1,435,433,390
資産合計		1,435,433,390
負債の部		
流動負債		
未払解約金		8,720,236
未払受託者報酬		426,008
未払委託者報酬		14,910,320
その他未払費用		85,617
流動負債合計		24,142,181
負債合計		24,142,181
純資産の部		
元本等		
元本		1,645,288,853
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		233,997,644
（分配準備積立金）		3,282,479
元本等合計		1,411,291,209
純資産合計		1,411,291,209
負債純資産合計		1,435,433,390

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期
	自 平成21年12月 4 日
	至 平成22年 5 月24日
営業収益	
受取利息	7,659
有価証券売買等損益	210,535,645
営業収益合計	210,527,986
営業費用	
受託者報酬	426,008
委託者報酬	14,910,320
その他費用	85,617
営業費用合計	15,421,945
営業損失（ ）	225,949,931
経常損失（ ）	225,949,931
当期純損失（ ）	225,949,931
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	2,997,354
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	823,702
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	823,702
剰余金減少額又は欠損金増加額	5,874,061
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	5,874,061
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	233,997,644

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第1期 自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成21年12月4日（設定日）から平成22年5月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第1期 (平成22年5月24日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	1,645,288,853口
2. 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	233,997,644円
3. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	0.8578円
(1万口当たりの純資産額)	8,578円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日	
1. 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用	5,272,958円
2. 分配金の計算過程	
該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）

第 1 期
自 平成21年12月 4 日
至 平成22年 5 月24日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）2 有価証券関係」に記載しております。これらは、価格変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
期首元本額	1,641,164,913円
期中追加設定元本額	303,865,091円
期中一部解約元本額	299,741,151円

2 有価証券関係

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
売買目的有価証券	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	213,870,136
合計	213,870,136

3 デリバティブ取引関係

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年 5月24日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	アジア不動産関連株オープン マザーファンド	1,623,919,017	1,404,202,773	
	合計	1,623,919,017	1,404,202,773	

第 2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「アジア不動産関連株オープン マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年5月24日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	16,614,106
コール・ローン	991,164
株式	1,289,004,746
投資証券	100,240,379
派生商品評価勘定	43,176
未収入金	1,839,321
未収配当金	8,607,087
未収利息	2
流動資産 合計	1,417,339,981
資産合計	1,417,339,981
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,390
未払金	4,407,447
未払解約金	8,669,941
流動負債 合計	13,094,778
負債合計	13,094,778
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	1,623,919,017
剰余金	
剰余金又は欠損金()	219,673,814
純資産合計	1,404,245,203
負債・純資産合計	1,417,339,981

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日
<p>1. 運用資産の評価基準及び評価方法</p> <p>2. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>3. 費用・収益の計上基準</p>	<p>(1) 株式及び投資証券 原則として時価で評価しております。 時価評価に当っては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 為替予約取引 原則として、計算期間末日の対顧客先物相場の仲値によって計算しております。</p> <p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。</p> <p>(2) 配当株式の計上基準 配当株式は、原則として配当落ち日において、その数量に相当する発行価額を計上しております。</p> <p>(3) 有価証券売買等損益及び為替予約取引による為替差損益の計上基準 約定日基準で計上しております。</p>

（金融商品に関する注記）

自 平成21年12月4日
至 平成22年5月24日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、価格変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。また、当親投資信託は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、為替予約取引を行っております。当該デリバティブ取引は、市場価格の変動に係るリスクを有しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における契約額等であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

株式、投資証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

派生商品評価勘定

「（デリバティブ取引に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年12月4日
至 平成22年5月24日

取引の時価等に関する事項

デリバティブの取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	（平成22年5月24日現在）			
		契約額等（円）	うち1年超（円）	時価（円）	評価損益（円）
市場取引 以外の取引	為替予約取引				
	買建	2,964,965		2,951,988	12,977
	アメリカ・ドル	2,337,636		2,328,636	9,000
	香港ドル	184,662		180,943	3,719
	シンガポール・ドル	442,667		442,409	258
	売建	12,949,627		12,910,864	38,763
	アメリカ・ドル	10,611,991		10,581,003	30,988
	香港ドル	508,307		497,951	10,356
	シンガポール・ドル	1,829,329		1,831,910	2,581
	合計	15,914,592		15,862,852	25,786

（注）時価の算定方法

為替予約取引

1. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しております。

計算期間末日において為替予約の受渡日の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算期間末日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によって評価しております。

イ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに算出したレートを用いて評価しております。

ロ) 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いて評価しております。

2. 計算期間末日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客相場の仲値により評価しております。

上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

（その他の注記）

（平成22年 5 月24日現在）	
1．元本の増減	
期首（平成21年12月 4 日）元本額	1,632,959,088円
期首から平成22年 5 月24日までの	
追加設定元本額	282,837,691円
一部解約元本額	291,877,762円
平成22年 5 月24日現在の元本額	1,623,919,017円
2．平成22年 5 月24日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
アジア不動産関連株オープン	1,623,919,017円
3．元本の欠損	219,673,814円
4．平成22年 5 月24日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	0.8647円
（ 1 万口当たりの純資産額	8,647円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

平成22年5月24日現在

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカ・ドル	HONGKONG LAND HOLDINGS LTD	243,000	4.68	1,137,240.00	
	SHANGHAI LUJIAZUI FIN&TRAD-B	23,900	1.35	32,288.90	
	小計	銘柄数：	2	1,169,528.90	
				(105,292,686)	
	組入時価比率：	7.5%	8.2%		
香港ドル	AGILE PROPERTY HOLDINGS LTD	116,000	7.88	914,080.00	
	CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	162,000	89.70	14,531,400.00	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	590,000	14.68	8,661,200.00	
	CHINA RESOURCES LAND LTD	286,000	14.08	4,026,880.00	
	CHINA VANKE CO LTD -B	54,700	6.98	381,806.00	
	GUANGZHOU R&F PROPERTIES - H	264,000	8.83	2,331,120.00	
	HANG LUNG GROUP LTD	83,000	38.50	3,195,500.00	
	HANG LUNG PROPERTIES LTD	213,000	27.55	5,868,150.00	
	HENDERSON LAND DEVELOPMENT	114,000	43.65	4,976,100.00	
	HOPSON DEVELOPMENT HOLDINGS	94,000	8.78	825,320.00	
	HYSAN DEVELOPMENT CO	93,000	21.05	1,957,650.00	
	KERRY PROPERTIES LTD	170,500	31.60	5,387,800.00	
	KWG PROPERTY HOLDING LTD	281,000	3.91	1,098,710.00	
	POLY HONG KONG INVESTMENTS	138,000	6.77	934,260.00	
	SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD	201,500	10.62	2,139,930.00	
	SINO LAND CO	284,115	12.90	3,665,083.50	
	SINO-OCEAN LAND HOLDINGS	167,000	5.16	861,720.00	
	SUN HUNG KAI PROPERTIES	190,494	101.20	19,277,992.80	
	WHARF HOLDINGS LTD	64,000	36.15	2,313,600.00	
	小計	銘柄数：	19	83,348,302.30	
			(961,839,408)		
組入時価比率：		68.5%	74.6%		
シンガポール・ドル	CAPITALAND LTD	305,000	3.51	1,070,550.00	
	CITY DEVELOPMENTS LTD	96,000	10.12	971,520.00	
	KEPPEL LAND LTD	130,000	3.46	449,800.00	
	UOL GROUP LTD	65,000	3.67	238,550.00	
	WING TAI HOLDINGS LTD	74,000	1.58	116,920.00	
	小計	銘柄数：	5	2,847,340.00	
			(181,973,499)		
組入時価比率：		13.0%	14.1%		
フィリピン・ペソ	AYALA LAND INC	95,900	13.00	1,246,700.00	
	SM PRIME HOLDINGS INC	210,000	10.00	2,100,000.00	
	小計	銘柄数：	2	3,346,700.00	
				(6,492,598)	
	組入時価比率：	0.5%	0.5%		
新台湾ドル	TAIWAN FERTILIZER CO LTD	21,000	88.00	1,848,000.00	
	CATHAY REAL ESTATE DEVELOPME	201,000	10.90	2,190,900.00	
	HUAKU DEVELOPMENT CO LTD	24,000	80.60	1,934,400.00	
	HUNG POO REAL ESTATE DEVELOP	22,000	40.50	891,000.00	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	6,000	48.55	291,300.00	

	小計	銘柄数:	5	7,155,600.00	
				(20,035,680)	
		組入時価比率:	1.4%	1.6%	
インド・ルピー	DLF LTD	6,200	269.00	1,667,800.00	
	UNITECH LTD	75,716	69.00	5,224,404.00	
	小計	銘柄数:	2	6,892,204.00	
				(13,370,875)	
		組入時価比率:	1.0%	1.0%	
合計				1,289,004,746	
				(1,289,004,746)	

株式以外の有価証券

平成22年5月24日現在

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	香港ドル	CHAMPION REIT	135,000	475,200.00	
		LINK REIT	75,500	1,448,090.00	
	小計	銘柄数:	2	1,923,290.00	
				(22,194,766)	
		組入時価比率:	1.6%	22.1%	
	シンガポール・ドル	ASCENDAS REAL ESTATE INV TRT	125,000	240,000.00	
		CAPITACOMMERCIAL TRUST	242,000	278,300.00	
		CAPITAMALL TRUST	209,000	386,650.00	
		SUNTEC REIT	249,000	316,230.00	
	小計	銘柄数:	4	1,221,180.00	
			(78,045,613)		
組入時価比率:		5.6%	77.9%		
合計				100,240,379	
				(100,240,379)	

(注1) 通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額であります。

(注2) 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

(注3) 比率は左より組入時価の純資産に対する比率、および各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

財務諸表における注記事項として記載しているため省略しております。

マネー・ポートフォリオ・ファンド

1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)(以下「財務諸表等規則」という。)ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間(平成21年12月4日から平成22年5月24日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

【マネー・ポートフォリオ・ファンド】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：円)

第 1 期 (平成22年 5 月24日現在)	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	5,245,549
親投資信託受益証券	80,536,144
未収利息	14
流動資産合計	85,781,707
資産合計	85,781,707
負債の部	
流動負債	
未払解約金	3,593,218
未払受託者報酬	742
未払委託者報酬	10,194
その他未払費用	845
流動負債合計	3,604,999
負債合計	3,604,999
純資産の部	
元本等	
元本	82,156,903
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金 ()	19,805
(分配準備積立金)	37,337
元本等合計	82,176,708
純資産合計	82,176,708
負債純資産合計	85,781,707

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第 1 期
	自 平成21年12月 4 日
	至 平成22年 5 月24日
営業収益	
受取利息	1,096
有価証券売買等損益	40,144
その他収益	10,381
営業収益合計	51,621
営業費用	
受託者報酬	742
委託者報酬	10,194
その他費用	845
営業費用合計	11,781
営業利益	39,840
経常利益	39,840
当期純利益	39,840
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額	34,066
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	46,219
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	46,219
剰余金減少額又は欠損金増加額	32,188
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,188
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	19,805

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
1. 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他	当ファンドの計算期間は、当期末が休日のため、平成21年12月 4 日（設定日）から平成22年 5 月24日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

第 1 期 (平成22年 5 月24日現在)	
1. 計算期間の末日における受益権の総数	82,156,903口
2. 計算期間の末日における 1 単位当たりの純資産の額	
1 口当たりの純資産額	1.0002円
(1 万口当たりの純資産額	10,002円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
分配金の計算過程	
該当事項はありません。	

（金融商品に関する注記）

第 1 期
自 平成21年12月 4 日
至 平成22年 5 月24日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は「（その他の注記）2 有価証券関係」に記載しております。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「（2）金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

親投資信託受益証券

「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）」に記載しております。

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

（その他の注記）

1 元本の増減

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
期首元本額	10,500,000円
期中追加設定元本額	351,930,229円
期中一部解約元本額	280,273,326円

2 有価証券関係

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日	
売買目的有価証券	
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	23,344
合計	23,344

3 デリバティブ取引関係

第 1 期 自 平成21年12月 4 日 至 平成22年 5 月24日
該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

平成22年5月24日現在

種類	銘柄	総口数(口)	評価額(円)	備考
親投資信託 受益証券	マネー・ポートフォリオ マザーファンド	80,503,943	80,536,144	
合計		80,503,943	80,536,144	

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券であります。

なお、同親投資信託の状況は次の通りであります。

1. 「マネー・ポートフォリオ マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

(1) 貸借対照表

区分	(平成22年5月24日現在)
	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	10,583,236
現先取引勘定	69,956,600
未収利息	28
流動資産 合計	80,539,864
資産合計	80,539,864
負債の部	
流動負債	
流動負債 合計	
負債合計	
純資産の部	
元本等	
元本	
元本	80,503,943
剰余金	
剰余金又は欠損金()	35,921
純資産合計	80,539,864
負債・純資産合計	80,539,864

(2) 注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	自 平成21年12月4日 至 平成22年5月24日
費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。

（金融商品に関する注記）

自 平成21年12月4日
至 平成22年5月24日

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当親投資信託は、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」（に基づいて定められた投資ガイドライン及び運用計画）に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。

(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク

当親投資信託が保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。これらは、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク、及び流動性リスク等に晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

委託会社においては、運用部門から独立した部門が、信託財産の運用に係る法令、信託約款等の遵守状況や、「(2) 金融商品の内容およびその金融商品に係るリスク」に記載したリスクについてのモニタリングを行い、その結果に基づき経営陣・運用部門その他関連部署へ報告を行っております。

市場リスクの管理

市場リスクに関しては、ファンドの運用方針等を踏まえ、組入資産が保有するリスクを把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

信用リスクの管理

信用リスクに関しては、クレジット市場の動向及び組入資産の発行体信用状況の変化等をモニタリングすることにより、リスク管理を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクに関しては、市場規模及び商品流動性の状況等について、把握・分析することにより、リスク管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

(1) 貸借対照表計上額、時価及びその差額

貸借対照表上の金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。

(2) 時価の算定方法

コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

これらの科目は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（デリバティブ取引に関する注記）

自 平成21年12月4日
至 平成22年5月24日

該当事項はありません。

（その他の注記）

（平成22年 5月24日現在）	
1. 元本の増減	
期首（平成21年12月4日）元本額	10,000,000円
期首から平成22年5月24日までの	
追加設定元本額	307,272,782円
一部解約元本額	236,768,839円
平成22年5月24日現在の元本額	80,503,943円
2. 平成22年5月24日における元本の内訳（*）	
ベビーファンド	元本
マネー・ポートフォリオ・ファンド	80,503,943円
3. 平成22年5月24日における1単位当たりの純資産の額	
1口当たりの純資産額	1.0004円
（1万口当たりの純資産額）	10,004円）

（*）当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託毎の元本額

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

株式

該当事項はありません。

株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

アジア消費関連株オープン

【純資産額計算書】

(平成22年5月31日現在)

資産総額	20,374,78,975円
負債総額	24,028,056円
純資産総額（ - ）	20,350,690,919円
発行済数量	20,981,426,820口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	9,699円

(参考) アジア消費関連株オープン マザーファンド 純資産額計算書

(平成22年5月31日現在)

資産総額	20,167,824,100円
負債総額	17,043,305円
純資産総額（ - ）	20,150,780,795円
発行済数量	20,608,323,661口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	9,778円

アジア不動産関連株オープン

純資産額計算書

(平成22年5月31日現在)

資産総額	1,471,876,790円
負債総額	522,857円
純資産総額（ - ）	1,471,353,933円
発行済数量	1,645,311,321口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	8,943円

(参考) アジア不動産関連株オープン マザーファンド 純資産額計算書

(平成22年5月31日現在)

資産総額	1,471,385,786円
負債総額	7,291,196円
純資産総額（ - ）	1,464,094,590円
発行済数量	1,623,115,134口
1単位（1万口）当たり純資産額（ / ）	9,020円

マネー・ポートフォリオ・ファンド

純資産額計算書

(平成22年5月31日現在)

資産総額	93,269,989円
負債総額	5,004,034円
純資産総額(-)	88,265,955円
発行済数量	88,236,390口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,003円

(参考)マネー・ポートフォリオ マザーファンド 純資産額計算書

(平成22年5月31日現在)

資産総額	87,061,585円
負債総額	560,000円
純資産総額(-)	86,501,585円
発行済数量	86,460,474口
1単位(1万口)当たり純資産額(/)	10,005円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

1 投資信託受益証券の名義書換等

該当事項はありません。

2 受益者等名簿

該当事項はありません。

3 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

4 内国投資信託受益証券の譲渡制限

該当事項はありません。

(注) ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

当該申請のある場合には、当該振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、当該振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めた場合またはやむをえない事情があると判断した場合は、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、社振法に定めるところにしたがい、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された

受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として。)に支払います。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成22年5月末現在：26億8千万円

会社が発行する株式総数：50,000株

発行済株式総数：12,998株

過去5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2) 会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は選任後1年内の最終の事業年度に関する定時株主総会の終結のときまでです。

取締役会の決議により、取締役会長1名、取締役社長1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

また、取締役会は、代表取締役を選定し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議にしたがい業務を執行します。

投資運用の意思決定機構

投資環境検討会議にて経済環境や投資環境についての検討を行い、運用会議にてファンドの運用方針を決定し、ファンドマネージャーは運用方針に基づき運用計画を作成し、売買に関する指図を行います。

投資環境検討会議は、取締役社長、運用および調査関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、経済環境等の長期的な構造変化や中長期的な投資環境について分析し検討を行います。

運用会議には株式運用会議、債券運用会議等があり、運用関連役職員で構成し、運用担当役員が議長となり、原則として月1回開催され、ファンドの運用方針を決定します。

ファンドマネージャーは運用会議に運用方針計画書を提出し承認された後、運用実施計画書を作成します。この計画に基づいて売買の指図を行い、ポートフォリオを構築します。なお、随時投資環境、投資対象ならびに資産状況について分析および検討し、ポートフォリオの見直しを行います。

上記のほか、運用部門から独立したリスク管理担当部署において、多面的にファンドの投資リスク管理を行っています。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成22年5月末現在、委託会社が運用する証券投資信託は以下の通りです。

種類		本数（本）	純資産総額（百万円）	
公募	株式投資信託	単体型	2	7,362
		追加型	65	4,628,924
	公社債投資信託	単体型	0	0
		追加型	6	465,053
私募	証券投資信託	7	51,025	
合計		80	5,152,364	

3【委託会社等の経理状況】

1．当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則により作成し、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

2．財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

3．当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）、第13期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

		第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)					
流動資産					
現金			157		-
預金			3,370,799		816,324
有価証券			20,052,953		31,757,438
前払費用			71,724		69,795
未収委託者報酬			2,865,114		2,947,209
未収収益			179,422		221,426
繰延税金資産			550,440		585,683
その他			23,555		32,502
流動資産計			27,114,167		36,430,379
固定資産					
有形固定資産			670,310		616,716
建物	1	292,070		257,347	
器具備品	1	188,275		167,467	
土地		186,000		186,000	
リース資産	1	3,964		5,901	
無形固定資産			1,451,880		1,433,864
ソフトウェア		1,451,257		1,433,384	
その他		622		480	
投資その他の資産			63,585,970		67,206,049
投資有価証券		62,551,697		66,415,786	
従業員貸付金		21,475		17,875	
長期差入保証金		491,464		528,414	
繰延税金資産		493,952		216,593	
その他		98,180		98,180	
貸倒引当金		70,800		70,800	
固定資産計			65,708,161		69,256,630
資産合計			92,822,328		105,687,010

		第12期 (平成21年3月31日現在)		第13期 (平成22年3月31日現在)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
預り金			42,529		43,102
未払金			1,492,663		1,554,347
未払収益分配金		1,883		1,600	
未払償還金		58,768		46,425	
未払手数料		1,279,632		1,283,377	
その他未払金		152,378		222,944	
未払費用			682,942		761,573
未払法人税等			4,727,076		4,806,803
賞与引当金			429,386		508,616
役員賞与引当金			93,750		93,750
流動負債計			7,468,347		7,768,192
固定負債					
リース債務			4,163		6,196
時効後支払損引当金			63,808		59,837
退職給付引当金			851,291		785,195
役員退職慰労引当金			225,850		161,280
固定負債計			1,145,113		1,012,508
負債合計			8,613,461		8,780,701
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			2,680,000		2,680,000
資本剰余金			670,000		670,000
資本準備金		670,000		670,000	
利益剰余金			80,897,517		93,072,078
その他利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
繰越利益剰余金		80,897,517		93,072,078	
自己株式			19,759		23,003
株主資本合計			84,227,757		96,399,075
評価・換算差額等					
その他有価証券評 価差額金			18,890		507,233
評価・換算差額等合計			18,890		507,233
純資産合計			84,208,867		96,906,308
負債・純資産合計			92,822,328		105,687,010

（ 2 ）【損益計算書】

区分	注記 番号	第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日		第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日	
		金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬			71,887,968		63,090,113
営業収益計			71,887,968		63,090,113
営業費用					
支払手数料			33,283,402		28,257,324
広告宣伝費			1,106,957		506,616
公告費			1,040		3,531
調査費			3,955,002		3,600,074
調査費		626,487		642,580	
委託調査費		3,328,514		2,957,494	
委託計算費			284,848		341,063
営業雑経費			1,489,857		1,023,110
通信費		175,714		150,540	
印刷費		1,256,186		811,227	
協会費		44,419		46,435	
諸会費		3,875		3,740	
諸経費		9,662		11,167	
営業費用計			40,121,108		33,731,720
一般管理費					
給料			3,430,661		3,479,543
役員報酬		210,850		204,563	
給与・手当		2,801,788		2,815,164	
賞与		418,022		459,815	
賞与引当金繰入			425,726		507,516
役員賞与引当金繰入			93,750		93,750
福利厚生費			436,541		452,421
交際費			59,436		45,535
旅費交通費			220,675		180,901
租税公課			170,463		159,889

		第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日		第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	
区分	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
不動産賃借料			556,293		576,182
退職給付費用			173,617		236,101
役員退職慰労引当金 繰入			81,270		73,090
固定資産減価償却費			507,178		570,244
諸経費			791,720		599,927
一般管理費計			6,947,335		6,975,105
営業利益			24,819,524		22,383,288
営業外収益					
受取配当金			4,918		4,287
有価証券利息			668,206		821,370
受取利息			4,209		1,372
時効成立分配金・償 還金			16,925		14,153
その他			8,487		20,296
営業外収益計			702,746		861,480
営業外費用					
時効後支払損引当金 繰入額			18,006		-
その他			4,912		3,663
営業外費用計			22,918		3,663
経常利益			25,499,352		23,241,104
特別損失					
投資有価証券売却損			-		3,800
投資有価証券評価減			608,420		-
特別損失計			608,420		3,800
税引前当期純利益			24,890,932		23,237,304
法人税、住民税 及び事業税			10,312,874		9,481,268
法人税等調整額			100,347		22,418
当期純利益			14,477,710		13,733,618

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第12期	第13期
	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日
株主資本		
資本金		
前期末残高及び当期末残高	2,680,000	2,680,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
資本剰余金合計		
前期末残高及び当期末残高	670,000	670,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
利益剰余金合計		
前期末残高	67,719,164	80,897,517
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
当期変動額合計	13,178,353	12,174,561
当期末残高	80,897,517	93,072,078
自己株式		
前期末残高	11,534	19,759
当期変動額		
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	8,224	3,243
当期末残高	19,759	23,003

（単位：千円）

	第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
株主資本合計		
前期末残高	71,057,629	84,227,757
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
当期変動額合計	13,170,128	12,171,318
当期末残高	84,227,757	96,399,075
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,868	18,890
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	24,759	526,123
当期末残高	18,890	507,233
純資産合計		
前期末残高	71,063,497	84,208,867
当期変動額		
剰余金の配当	1,299,357	1,559,056
当期純利益	14,477,710	13,733,618
自己株式の取得	8,224	3,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,759	526,123
当期変動額合計	13,145,369	12,697,441
当期末残高	84,208,867	96,906,308

[重要な会計方針]

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している） 時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 器具備品 3～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2．固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>3．引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">第12期 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日</p>	<p style="text-align: center;">第13期 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日</p>
<p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>役員に対して支給する賞与の支払いに備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、退職一時金及び適格退職年金について、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職一時金及び適格退職年金に係る数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異については、適用初年度に一括償却しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 時効後支払損引当金</p> <p>負債計上を中止した未払収益分配金、未払償還金について過去の支払実績に基づき計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。</p> <p style="text-align: center;">（追加情報）</p> <p>当社では、平成21年 7 月 1 日付で退職給付制度の改定を行い、適格退職年金制度を確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）へ移行し、また退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。この移行に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準委員会 平成14年 1月31日 企業会計基準適用指針第 1 号）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（企業会計基準委員会 平成14年 3 月29日 実務対応報告第 2 号）を適用しております。本移行に伴う影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(6) 時効後支払損引当金</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
4. 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。	4. 消費税等の会計処理方法 同左

[重要な会計方針の変更]

第12期 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日	第13期 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日
1. リース取引に関する会計基準 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。この会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であります。	1. 退職給付に関する会計基準 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。この会計基準の適用に伴う影響はありません。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

第12期 (平成21年3月31日現在)	第13期 (平成22年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 445,743千円 器具備品 435,598千円 リース資産 639千円	1.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 建物 485,468千円 器具備品 483,146千円 リース資産 2,868千円

(損益計算書関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日

(株主資本等変動計算書関係)

・第12期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.発行済株式の種類及び総数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2.自己株式の種類及び株式数 (単位:株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	4	1	-	6

(注)増加は端株の買取りによるものであります。

3.配当に関する事項

(1)配当金の支払額

(決議)	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通 株式	1,299百万円	100,000円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成21年6月25日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

．第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数 （単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式 普通株式	12,998	-	-	12,998

2．自己株式の種類及び株式数 （単位：株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
自己株式 普通株式	6	0	-	6

（注）増加は端株の買取りによるものであります。

3．配当に関する事項

（１）配当金の支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,559百万円	120,000円	平成21年3月31日	平成21年6月26日

（２）基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
 平成22年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	1,818百万円	140,000円	平成22年3月31日	平成22年6月29日

（リース取引関係）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日																										
<p>借主側</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。）</p> <p>1．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">器具備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">9,297千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,054千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,243千円</td> </tr> </table> <p>2．未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,328千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328千円</td> </tr> </table> <p>3．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,587千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149千円</td> </tr> </table> <p>4．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。</p>		器具備品	取得価額相当額	9,297千円	減価償却累計額相当額	7,054千円	期末残高相当額	2,243千円	1年内	2,328千円	1年超	- 千円	合計	2,328千円	支払リース料	4,587千円	減価償却費相当額	4,349千円	支払利息相当額	149千円	<p>借主側</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1．オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">508,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,715,047千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,223,391千円</td> </tr> </table>	1年内	508,344千円	1年超	1,715,047千円	合計	2,223,391千円
	器具備品																										
取得価額相当額	9,297千円																										
減価償却累計額相当額	7,054千円																										
期末残高相当額	2,243千円																										
1年内	2,328千円																										
1年超	- 千円																										
合計	2,328千円																										
支払リース料	4,587千円																										
減価償却費相当額	4,349千円																										
支払利息相当額	149千円																										
1年内	508,344千円																										
1年超	1,715,047千円																										
合計	2,223,391千円																										

（金融商品関係）

第13期
自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社の資金運用は安全性の高い金融資産を中心に行っております。なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

有価証券及び投資有価証券は主として国内債券及び投資信託であります。有価証券及び投資有価証券は、価格変動リスク、金利リスク等の市場リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体等の財務状況を把握しております。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	45,184,694	45,593,563	408,868
その他有価証券	52,840,999	52,840,999	-
(2) 未収委託者報酬	2,947,209	2,947,209	-
資産計	100,972,904	101,381,772	408,868
(1) 未払手数料	1,283,377	1,283,377	-
(2) 未払法人税等	4,806,803	4,806,803	-
負債計	6,090,180	6,090,180	-

(注1)

金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資産

(1) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は価格情報会社の提供する価格によっております。なお、投資信託については、公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(2) 未収委託者報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払手数料

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	147,530

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価評価しておりません。

(注3)

金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券			
(1) 国債	-	-	-
(2) 社債	8,000,000	11,700,000	-
(3) その他	15,290,000	10,056,000	-
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)			
(1) 国債	2,500,000	2,300,000	4,700,000
(2) 社債	5,000,000	13,327,200	8,100,000
(3) その他	838,000	3,974,000	6,850,000
未収委託者報酬	2,947,209	-	-
合計	34,575,209	41,357,200	19,650,000

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

. 第12期（平成21年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：千円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	23,649,688	23,769,191	119,503
	その他	33,930,383	34,092,088	161,704
	小計	57,580,072	57,861,280	281,208
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	1,005,954	1,002,171	3,782
	その他	3,304,990	3,301,588	3,401
	小計	4,310,944	4,303,760	7,183
合計		61,891,016	62,165,040	274,024

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

		取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	17,443	38,687	21,244
	債券	5,346,075	5,350,773	4,697
	その他	60,000	60,273	273
	小計	5,423,518	5,449,733	26,215
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	30,663	27,012	3,650
	債券	14,383,998	14,337,762	46,236
	その他	757,990	745,396	12,594
	小計	15,172,652	15,110,170	62,481
合計		20,596,170	20,559,904	36,266

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。その他有価証券で時価のあるもののうち、当事業年度において608,420千円の減損処理を行っております。なお、決算日の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理を行うこととしております。

3. 当事業年度に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
200,438	12	-

4. 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	153,730
合計	153,730

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内
国債	3,500,000	2,500,000
社債	4,800,000	31,718,000
その他	11,724,000	26,890,000
合計	20,024,000	61,108,000

第13期（平成22年3月31日）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
	社債	19,777,593	19,979,679	202,085
	その他	25,407,101	25,613,884	206,783
	小計	45,184,694	45,593,563	408,868
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		45,184,694	45,593,563	408,868

2．その他有価証券

（単位：千円）

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	68,254	29,506	38,747
	(2) 債券			
	国債	2,505,450	2,504,009	1,440
	社債	23,338,799	23,136,770	202,028
	その他	5,123,657	5,087,926	35,730
	(3) その他	4,152,453	3,681,873	470,580
	小計	35,188,614	34,440,086	748,528
貸借対照表計上 額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	12,936	18,600	5,664
	(2) 債券			
	国債	7,030,732	7,037,061	6,329
	社債	3,686,805	3,694,904	8,099
	その他	6,901,911	6,920,792	18,881
	(3) その他	20,000	20,000	-
	小計	17,652,384	17,691,358	38,973
合計		52,840,999	52,131,444	709,554

（注）非上場株式（貸借対照表計上額147,530千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難であると認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	2,400	-	3,800
(2) 債券			
国債	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	65,802	5,832	-
合計	68,202	5,832	3,800

(デリバティブ取引関係)

第12期 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日	第13期 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（税効果会計関係）

第12期 （平成21年3月31日現在）		第13期 （平成22年3月31日現在）	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
（繰延税金資産）		（繰延税金資産）	
	千円		千円
投資有価証券評価減	324,965	投資有価証券評価減	321,392
ゴルフ会員権評価減	65,889	ゴルフ会員権評価減	65,889
賞与引当金	174,330	賞与引当金	206,498
退職給付引当金	345,624	退職給付引当金	318,789
役員退職慰労引当金	91,695	役員退職慰労引当金	65,479
時効後支払損引当金	25,906	時効後支払損引当金	24,294
事業税及び事業所税	351,906	事業税及び事業所税	359,392
減損損失	354,180	減損損失	352,591
その他有価証券評価差額金	17,375	その他	59,395
その他	66,633	繰延税金資産小計	1,773,722
繰延税金資産小計	1,818,507	評価性引当額	768,618
評価性引当額	773,779	繰延税金資産合計	1,005,104
繰延税金資産合計	1,044,727		
（繰延税金負債）		（繰延税金負債）	
未収配当金	334	未収配当金	505
繰延税金負債合計	334	その他有価証券評価差額金	202,321
差引：繰延税金資産の純額	1,044,392	繰延税金負債合計	202,827
		差引：繰延税金資産の純額	802,277
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		同左	

（退職給付関係）

第12期

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2．退職給付債務に関する事項（平成21年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,768,612千円
(2) 年金資産	685,071
(3) 未認識数理計算上の差異	232,249
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	851,291

3．退職給付費用に関する事項（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

(1) 勤務費用	146,681千円
(2) 利息費用	29,777
(3) 期待運用収益	15,552
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) その他（注）	12,710
(6) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)	173,617

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
- (2) 割引率 1.8%
- (3) 期待運用収益率 1.8%
- (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
- (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

第13期

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 退職給付債務	1,885,553千円
(2) 年金資産	950,835
(3) 未認識数理計算上の差異	149,523
(4) 退職給付引当金(1)+(2)+(3)	785,195

3. 退職給付費用に関する事項（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

(1) 勤務費用	167,527千円
(2) 利息費用	32,009
(3) 期待運用収益	12,331
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	23,224
(6) その他（注）	25,670
(7) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)	236,101

（注）確定拠出年金への掛金拠出額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- (1) 退職給付見込額の期間按分方法 期間定額基準
 (2) 割引率 1.8%
 (3) 期待運用収益率 1.8%
 (4) 数理計算上の差異の処理年数 10年
 (5) 会計基準変更時差異の処理年数 適用初年度において一括費用処理しております。

（関連当事者情報）

・第12期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

・第13期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

第12期 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日	第13期 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
<p>1株当たり純資産額 6,481,523円99銭 1株当たり当期純利益 1,114,250円27銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 14,477,710千円 普通株式に係る当期純利益 14,477,710千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,993株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>	<p>1株当たり純資産額 7,459,133円98銭 1株当たり当期純利益 1,057,074円56銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎</p> <p>損益計算書上の当期純利益 13,733,618千円 普通株式に係る当期純利益 13,733,618千円 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 - 千円</p> <p>普通株式の期中平均株式数 12,992株 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 該当事項はありません。</p>

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) その行う投資運用業に関して、自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) その行う投資運用業に関して、運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該委託会社と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと
- (5) 前記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更
委託会社の定款変更に関しては、株主総会の決議が必要です。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法、以下同じ。）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>（平成22年3月末現在）

名称：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金：51,000百万円

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、兼営法に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 投資顧問会社

名称	資本金の額	事業の内容
KE キャピタル・パートナーズ	500万シンガポール・ドル （平成22年3月末現在）	投資運用業務、投資助言・代理業務を営んでいます。
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー	50万シンガポール・ドル （平成21年12月末現在）	各種の証券を購入、売却、交換および取引することを含む投資運用業務を営んでいます。

(3) 販売会社

名称	資本金の額（百万円） 平成22年3月末現在	事業の内容
アーク証券株式会社	2,619	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
今村証券株式会社	500	
香川証券株式会社	555	
木村証券株式会社	500	
島大証券株式会社	130	
荘内証券株式会社	100	
スターツ証券株式会社	500	
成瀬証券株式会社	720	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	（注1）3,000	
むさし証券株式会社	（注2）5,000	

アジア消費関連株オープンのための取扱いとなります。

（注1）三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社の資本金の額は、平成22年5月1日現在です。

（注2）むさし証券株式会社の資本金の額は、平成22年5月6日現在です。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの財産の保管および管理等を行います。

(2) 投資顧問会社

KE キャピタル・パートナーズ

アジア消費関連株オープン マザーファンドの運用に係る助言および情報提供を行います。

モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー

アジア不動産関連株オープン マザーファンドの運用指図等を行います。

(3) 販売会社

受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金の再投資ならびに収益分配金、一部解約金および償還金の支払いの取扱い等を行います。

3【資本関係】

(1) 委託会社が保有する関係法人の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

該当事項はありません。

(2) 関係法人が保有する委託会社の株式のうち、持株比率が5%以上のものを記載します。

受託会社

該当事項はありません。

投資顧問会社

該当事項はありません。

販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる以下の書類を提出しています。

平成21年12月18日	有価証券届出書の訂正届出書
平成22年2月8日	有価証券届出書の訂正届出書
平成22年2月22日	有価証券届出書の訂正届出書
平成22年3月10日	有価証券届出書の訂正届出書
平成22年4月12日	有価証券届出書の訂正届出書
平成22年5月6日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 高尾 幸治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア消費関連株オープンの平成21年12月4日から平成22年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア消費関連株オープンの平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているアジア不動産関連株オープンの平成21年12月4日から平成22年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アジア不動産関連株オープンの平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているマネー・ポートフォリオ・ファンドの平成21年12月4日から平成22年5月24日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、マネー・ポートフォリオ・ファンドの平成22年5月24日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

国際投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

国際投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩部 俊夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森重 俊寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている国際投信投資顧問株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、国際投信投資顧問株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。